

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年9月25日

【事業年度】 第72期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 Advanex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 精也

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 若林 史樹

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 若林 史樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	19,073,108	17,858,139	20,294,946	20,967,281	21,280,358
経常利益 (千円)	671,757	346,358	237,324	69,496	187,502
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期 純損失() (千円)	587,242	67,210	49,806	107,394	593,066
包括利益 (千円)	245,888	138,582	66,727	34,992	962,670
純資産額 (千円)	6,578,185	6,298,213	6,233,443	6,079,634	4,998,350
総資産額 (千円)	17,024,268	18,747,958	20,315,408	22,705,609	22,125,385
1株当たり純資産額 (円)	1,600.38	1,531.55	1,517.12	1,477.53	1,213.19
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	143.44	16.46	12.21	26.26	144.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	142.30	16.32	12.10	-	-
自己資本比率 (%)	38.4	33.3	30.5	26.6	22.4
自己資本利益率 (%)	8.7	1.1	0.8	1.8	10.8
株価収益率 (倍)	8.8	90.3	317.8	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,415,004	773,676	311,442	1,278,739	1,281,307
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,864,011	1,302,153	1,496,364	3,589,058	2,281,741
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	951,027	1,266,157	1,436,360	1,656,136	183,901
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,669,998	3,261,773	3,533,199	2,864,283	1,971,289
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	1,480 (163)	1,914 (111)	1,913 (129)	1,979 (122)	1,923 (129)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 2015年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第68期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第71期の期首から適用しており、第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 第71期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第71期及び第72期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	8,067,134	7,921,004	8,769,432	9,166,542	9,698,031
経常利益又は 経常損失() (千円)	358,510	141,577	39,290	538,968	300,171
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	286,663	155,363	14,344	111,675	188,723
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	4,153,370	4,153,370	4,153,370	4,153,370	4,153,370
純資産額 (千円)	2,303,142	2,004,708	1,863,220	1,775,857	1,842,048
総資産額 (千円)	10,193,753	11,438,852	12,986,670	15,177,016	15,763,832
1株当たり純資産額 (円)	553.61	479.67	445.43	426.27	441.95
1株当たり配当額 (円)	35.00	30.00	30.00	30.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	70.02	38.05	3.52	27.31	46.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	3.49	27.17	45.85
自己資本比率 (%)	22.2	17.1	14.0	11.5	11.5
自己資本利益率 (%)	11.4	7.4	0.8	6.3	10.6
株価収益率 (倍)	-	-	1,103.5	58.8	30.3
配当性向 (%)	-	-	853.2	109.9	21.7
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	353 (60)	358 (67)	357 (65)	365 (69)	371 (76)
株主総利回り (%)	73.9	88.7	227.1	99.0	87.4
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	1,929 (272)	1,992	4,660	3,865	1,821
最低株価 (円)	1,066 (167)	1,000	1,326	1,058	910

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 2015年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第68期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 第68期及び第69期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
6. 2015年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第68期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。
7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第71期の期首から適用しており、第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1930年4月 東京都江戸川区において、スプリング専門工場を設立
- 1946年11月 株式会社に改組、資本金を199千円とし、社名を「株式会社加藤スプリング製作所」と改称、本社工場を東京都練馬区に置く
- 1963年12月 東京都北区東田端に本社工場を新設し、旧本社工場の設備を移転
- 1964年5月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 1971年5月 KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC.(現 Advanex Americas, Inc.)を設立(連結子会社)
- 1976年11月 新潟県柏崎市に総合ばね工場(現 新潟工場)を建設し、操業を開始
- 1978年1月 KATO SPRING(SINGAPORE)PTE.LTD.(現 Advanex(Singapore)Pte.Ltd.)を設立(連結子会社)
- 1984年9月 フジマイクロ株式会社の株式を取得(持分法適用関連会社)
- 1988年9月 KATO PRECISION(U.K.)LIMITED(現 Advanex Europe Ltd.)を設立(連結子会社)
- 1994年8月 KATO PRECISION(HONG KONG)LIMITED(現 Advanex(Hong Kong)Ltd.)を設立(連結子会社)
- 1996年7月 株式会社ストロベリーコーポレーションを設立
- 1996年7月 本社を東京都北区田端に移転
- 1998年1月 KATO SPRING(THAILAND)LTD.(現 Advanex(Thailand)Ltd.)を設立(連結子会社)
- 2000年4月 カトウスプリング株式会社を設立
- 2001年1月 KATO SPRING(SHANGHAI)CO.,LTD.(現 Advanex(Shanghai)Inc.)を設立(連結子会社)
- 2001年7月 株式会社アドバネクスに社名を変更
- 2001年10月 株式会社ストロベリーコーポレーションは、日本証券業協会に株式を店頭登録
- 2002年12月 ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DONGGUAN)CO.,LTD.(現 Advanex(Dongguan)Inc.)を設立(連結子会社)
- 2003年1月 ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DALIAN)CO.,LTD.(現 Advanex(Dalian)Inc.)を設立(連結子会社)
- 2004年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受けた。
- 2005年4月 青森県南津軽郡田舎館村にコンビニプラント弘前(現 青森工場)を建設し、操業を開始
- 2006年5月 カトウスプリング株式会社を合併
- 2006年6月 KATO SPRING(VIETNAM)LTD(現 Advanex(Vietnam)Ltd.)を設立(連結子会社)
- 2007年10月 第一化成ホールディングス株式会社を買収
- 2008年10月 大分県中津市に大分工場を建設し、操業を開始
- 2011年11月 株式会社ストロベリーコーポレーションを株式交換により完全子会社化し、同社は上場廃止
- 2012年2月 株式会社ストロベリーコーポレーションはパソコン向けヒンジ事業を会社分割により、事業を売却社名を株式会社アドバネクスモーションデザインに商号変更
- 2013年1月 中国江蘇省の常州市にAdvanex(Changzhou)Inc.を設立(連結子会社)
- 2014年4月 船橋電子株式会社を完全子会社化(連結子会社)
- 2015年3月 第一化成ホールディングス株式会社の全株式を「能率集団(ABICO Group)」へ譲渡
- 2015年4月 船橋電子株式会社の事業の全部を譲り受け、千葉県船橋市に千葉工場を開設
- 2016年1月 埼玉県本庄市に埼玉工場を建設し、操業を開始
- 2016年2月 ドイツ連邦共和国にAdvanex Deutschland GmbH(販売会社)を設立
- 2016年3月 株式会社アドバネクスモーションデザインを清算終了
- 2016年9月 アメリカ合衆国のElectronic Stamping Corporationの事業を譲受
- 2017年1月 PT.Yamakou Indonesia(現 PT.Advanex Precision Indonesia)を完全子会社化(連結子会社)
- 2017年9月 インド共和国にAdvanex(India)Private Limitedを設立(連結子会社)
- 2017年11月 チェコ共和国にAdvanex Czech Republic s.r.o.を設立(連結子会社)
- 2018年10月 メキシコ合衆国にAdvanex de Mexico S.de R.L.de C.V.を設立(連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社15社及び非連結子会社1社で構成され、日本、米州、欧州、アジアにおいて、精密ばねの製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当企業集団の主な事業に係る位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、次の区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

セグメントの名称	会社名		主な事業内容
日本	株式会社アドバネクス		精密ばねの製造、販売
	船橋電子株式会社	1	精密プレス加工製品の販売
米州	Advanex Americas, Inc.	1	精密ばねの製造、販売
	Advanex de Mexico S.de R.L.de C.V.	1	精密ばねの製造、販売
欧州	Advanex Europe Ltd.	1	精密ばねの製造、販売
	Advanex Czech Republic s.r.o.	1	精密ばねの製造、販売
	Advanex Deutschland GmbH	2	精密ばねの販売
アジア	Advanex(Singapore)Pte.Ltd.	1	精密ばねの製造、販売
	Advanex(Thailand)Ltd.	1	精密ばねの製造、販売
	Advanex(Vietnam)Ltd.	1	精密ばねの製造、販売
	PT.Advanex Precision Indonesia	1	金属プレス・インサート成形部品の製造、販売
	Advanex(India)Private Limited	1	精密ばねの製造、販売
	Advanex(Shanghai)Inc.	1	精密ばねの製造、販売
	Advanex(Dalian)Inc.	1	精密ばねの製造、販売
	Advanex(Dongguan)Inc.	1	精密ばねの製造、販売
	Advanex(Changzhou)Inc.	1	精密ばねの製造、販売
	Advanex(Hong Kong)Ltd.	1	精密ばねの販売

- 1 連結子会社
2 非連結子会社

企業集団の系統図

企業集団の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 船橋電子株式会社	(注)4 千葉県船橋市	20,000千円	精密ばね事業	100.0	製品の仕入先 役員の兼任...1名 当社より資金融資を受けて しております。
Advanex Americas, Inc.	(注) 3,5,9 CALIFORNIA, U.S.A.	USD 6,489,600.00	同上	100.0	製品の販売先 役員の兼任...2名 当社より資金融資を受けて おります。 当社より債務保証を受けて おります。
Advanex de Mexico S.de R.L.de C.V.	(注)6 QUERETARO, MEXICO	MXN 39,073,800.00	同上	100.0 (99.9)	製品の販売先 役員の兼任...2名 当社より資金融資を受けて おります。
Advanex Europe Ltd.	(注)3,10 NOTTINGHAMSHIRE ,U.K.	GBP 4,050,000.00	同上	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任...2名
Advanex Czech Republic s.r.o.	PRAGUE, CZECH REPUBLIC	CZK 200,000.00	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任...2名
Advanex (Singapore) Pte. Ltd.	(注)3 SINGAPORE	SGD 6,000,000.00	同上	100.0	製品の販売先 役員の兼任...4名 当社より債務保証を受けて おります。
Advanex (Thailand) Ltd.	(注)3,11 AYUTTHAYA, THAILAND	THB 26,000,000.00	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任...4名 当社より債務保証を受けて おります。
Advanex (Vietnam) Ltd.	(注)3 HAI DUONG, VIETNAM	USD 1,830,000.00	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任...4名 当社より債務保証を受けて おります。
PT.Advanex Precision Indonesia	(注)3 BEKASI, INDONESIA	IDR 22,116,871,600.00	金属プレス・ インサート成形事業	100.0 (0.01)	製品の販売先 役員の兼任...4名 当社より資金融資を受けて おります。 当社より債務保証を受けて おります。
Advanex (India) Private Limited	(注)7 TAMIL NADU, INDIA	INR 65,500,000.00	精密ばね事業	100.0 (98.5)	役員の兼任...3名 当社より債務保証を受けて おります。
Advanex (Shanghai) Inc.	(注)3 SHANGHAI, CHINA	USD 1,100,000.00	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任...3名 当社より債務保証を受けて おります。
Advanex (Dalian) Inc.	(注)3 DALIAN, CHINA	CNY 26,420,787.00	同上	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任...3名
Advanex (Dongguan) Inc.	(注)3 DONGGUAN, CHINA	CNY 38,969,339.00	精密ばね事業 ヒンジ事業	100.0	製品の製造 役員の兼任...3名
Advanex (Changzhou) Inc.	(注)3 CHANGZHOU, CHINA	CNY 15,303,995.00	精密ばね事業	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任...3名 当社より債務保証を受けて おります。
Advanex (Hong Kong) Ltd.	HONG KONG, CHINA	HKD 2,356,700.00	精密ばね事業 ヒンジ事業	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任...3名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有で内数であります。

3. 特定子会社に該当する子会社であります。

4. 船橋電子株式会社は債務超過会社であり、債務超過額は194百万円であります。

5. Advanex Americas, Inc.は債務超過会社であり、債務超過額は60百万円であります。

6. Advanex de Mexico S.de R.L.de C.V.は債務超過会社であり、債務超過額は367百万円であります。

7. Advanex (India) Private Limitedは債務超過会社であり、債務超過額は24百万円であります。

8. 前連結会計年度において持分法を適用していた関連会社のフジマイクロ株式会社、FUJI MICRO(GUANGZHOU) LTD.及びFUJIMICRO GUANGZHOU LTD.は、2019年5月15日に破産手続きの開始決定がなされたため、連結の範囲から除外しております。

9. Advanex Americas, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	2,171,418	千円
経常損失()	213,698	千円
当期純損失()	229,560	千円
純資産額	60,852	千円
総資産額	2,596,209	千円

10. Advanex Europe Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,293,281	千円
	経常利益	361,244	千円
	当期純利益	248,536	千円
	純資産額	1,650,431	千円
	総資産額	2,291,519	千円

11. Advanex (Thailand) Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,411,910	千円
	経常利益	280,568	千円
	当期純利益	257,020	千円
	純資産額	1,991,516	千円
	総資産額	2,445,239	千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	371 (76)
米州	198 (8)
欧州	151 (8)
アジア	1,203 (37)
合計	1,923 (129)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
371 (76)	42.1	14.2	4,730,044

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の従業員数は全てセグメントの「日本」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より良い世界のために単なる満足以上を提供するネットワーク」をミッション（企業使命）とし、精密技術分野においてユニークで新しいアイデアと問題解決を提案することによって、継続的に成長することを基本方針としています。また、当社グループは「精密金属加工のリーディングカンパニー」を目指すことを中期目標として掲げています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的な目標として連結売上高315億円、連結営業利益25億円、自己資本利益率（ROE）22%を掲げています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と優先的に対処すべき課題

2020年以降の新型コロナウイルスの感染拡大で、世界的に経済活動は急減速しており、また、米中貿易摩擦やそれに伴う中国の成長鈍化は終息の見通しもないことなど、今後も厳しい状況が続くと見えています。一方、長期的には新興国の経済発展に伴う自動車市場や医療市場の成長などにより世界経済は拡大すると見えています。

当社グループは、精密金属加工総合メーカーとして持続的な成長と連結企業価値向上を図るために、グループ丸となって、次の課題に重点的に取り組んでまいります。

1) 精密金属加工分野における事業基盤の強化と領域拡大

グローバルビジネス展開と海外拠点の収益化

当社が保有する線ばね、板ばね、フォーミング加工、インサートモールド、深絞り加工などの多様な技術をグローバルに展開しています。当社は、メキシコ、インドネシア、インド、チェコ及び埼玉に新工場を開設するなど、事業方針に則りグローバルビジネス拡大戦略を進めてきました。一方、それらの新工場は自動車向けがメインであり、通常、新規受注獲得から量産（販売）開始まで4年程度の時間を要するなど宿命的に投資と回収にタイムラグがあることから先行投資負担が嵩み近年業績は悪化してきました。2020年3月期はそれらの新工場においていくつかの新規モデルが量産開始し、先行投資負担による赤字が圧縮されるなど、局面は収益改善に変わってきました。2021年3月期は新型コロナウイルスの影響によりそれらの新工場のプレイクイーンに向けた進捗は一旦足踏みとなる見通しですが、経済活動正常化後は再び収益拡大に向けて進展させていきます。

自動車関連市場をコア市場とする成長戦略

ばね需要の大部分を占める自動車市場において成長機会を追求し、日系及び欧米系部品メーカーとの取引拡大を目指してまいります。国内においては、EV（電気自動車）の基幹部品向けなど最先端製品の受注を拡大していきます。海外においては、メガサプライヤーと呼ばれる大手の自動車部品メーカーに対して当社のグローバル供給体制をアピールすることなどにより取引量の拡大を図ってまいります。

医療向け事業のプレイクスルー

医療向け事業においては、1)世界において高度医療の受益者となる高・中所得層が今後15年で倍増する予測があること、2)当社ばね製品を採用する医薬品キットの認可がグローバルで進んでいること、3)医療向けはポラティリティーが少なく長期的・安定的に成長する見通しであることなどから、今後安定的に収益貢献すると見ており、今後さらに強化していきます。2020年3月期中においても、世界的な大手製薬会社からの引き合いなど、医療向けは特に欧州及び米州において盛り上がりを見せており、また、日本でも“クオリティオブライフ（生活の質向上）”をテーマとする画期的なビジネスのプロジェクトがスタートしました。

自社製品（規格品）の開発強化と売上拡大

規格品事業においては、1)新興国などでの市場開拓を進めていること、2)新製品のボルト・ナット脱落防止スプリングシリーズ（ロックワン、インスタントロックなど）がヒットしていることなどから、同事業が当社の新たな柱となり、経営の安定に寄与すると期待しています。また、ある国家プロジェクト向けに受注が決まるなどいくつかの大型案件もひかえています。

2) 財務体質の改善と株主還元

借入金の返済を進めるとともに自己資本の充実に努め、株主還元の強化を図ってまいります。利益還元について

は連結業績に連動して配当性向を30%とすることを基本方針としていますが、将来的な収益拡大の見通しも勘案し実施してまいります。また、株主優待は継続いたします。

3) 企業統治の強化とグループ最適経営

連結における実効性の高いコーポレート・ガバナンスが命題として与えられている中、内部統制の仕組みを強化するとともに、グループの宇浮き的な連携を維持しつつも、これまで以上にグループ全体の最適化を目指した経営を進めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

世界経済の変動

当社グループの主要な事業分野は、自動車、OA機器、医療、精密機器などの民生製品であり、それらに使われる精密金属加工製品をグローバルに供給していることから世界経済変動の影響をうけます。特に日本、米州、欧州及びアジアなどの世界の主要市場において予測を超える景気の後退や需要の縮小は当社グループの業績及び財政状態に多大な影響を与えます。

また、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は全世界に拡大し、既に当社事業にも大きな影響を及ぼしており、現時点で今後の業績への影響度について見通しを立てることは困難な状況にあります。

為替レートの変動

当社グループは、世界12カ国に20カ所の生産拠点を持つなどグローバル展開が進んでおり、使用する通貨も多岐にわたりますが“地産地消”のビジネスが中心であり通貨の異なる市場に輸出するケースは少なく、商流における為替レートの変動リスクは比較的低いと言えます。一方、当社は成長市場の機会を求めて、近年メキシコ、インドネシア、インド、チェコに新工場を開設するため多くの投資を行った結果、資産等における為替レートの変動リスクを抱えることとなりました。実際、2020年3月期には新型コロナウイルスの影響もありメキシコとインドネシアの現地通貨が一時的に急落し多額の為替差損が発生しました。これらに対し当社は、海外子会社の事業安定化と現地での資金調達シフトを進めつつ、親会社から貸付した債権等を早期回収することでリスクの回避及び軽減を図っていきます。

原材料の高騰

当社グループは、金属材やプラスチック材などの原材料を材料メーカー及び商社から調達しています。これらの材料メーカー及び商社とは、契約書を締結し安定的な供給に努めていますが、市況の変化による価格の高騰や品不足もしくは事故や災害等により供給が停止するリスクがあります。価格の高騰については、自動車関連の顧客を中心に販売価格を原材料価格と連動させる契約を結ぶことなどによりリスクの軽減を図っています。また、災害等による供給停止については、当社グループが扱う原材料の殆どが代替可能な一般材であるため、一部を除いて材料メーカーの変更によりリスク回避は可能であります。

知的財産権の侵害

当社グループは、ねじ穴を補強するタングレス・インサートやボルト・ナットのゆるみ防止具のロックワンなど、当社が商標など知的財産権を保有する製品を製造・販売しています。それらの製品は優れた品質と供給網により日本国内や米州、欧州市場を中心に多くの業界や顧客に使用されています。一方、一部の新興国では当社の商標を不当に使用した類似製品（いわゆる偽物）が流通していることが確認されています。それらは当社の商標を不当に奪うことのみならず、劣った品質により当社に対するレピュテーションを下げるリスクとなっています。これに対し当社グループは顧客への注意喚起及び正規代理店を紹介することなどによりリスクの軽減を図っております。

製品の品質問題

自動車メーカーは設計や製造段階を原因とする自動車製品の不具合が発見された場合、無料でそれを修理する「リコール」を行うことがあります。当社グループの売上は自動車関連向けが過半を占めており、当社製品を起因とする不具合が発生した場合に顧客よりその対応にかかるコストを請求される可能性があります。これに対し当社グループは、IATF16949（自動車産業向けの品質マネジメントシステム）を取得することや自動品質判定装置を導入することなど“品質問題を起こしえない製造工程”を目指しています。また、顧客との製品の納入仕様について慎重に交渉を行うことでリスクの軽減を図っています。

カントリーリスク

当社グループは、世界12カ国に20カ所の生産拠点を持つなどグローバル展開が進んでいることから、進出先の地域特有のリスクを抱えています。具体的には経済成長率やインフレ率を無視した最低賃金の引上げ、デモ・テロの発生、自然災害や感染症の拡大、関税や法人税率など税制ルールの変更が想定されます。これらに対し当社グループは、それぞれの海外子会社と定期的にミーティングを行うなど、情報共有を密にし現地の状況及び現地政府の考えや方針などを分析することで早期に経営判断を下せるように努めております。

災害等

地震・台風・水害等の大規模な自然災害や火災・停電等が発生した場合、製造拠点の設備故障や損壊により復旧費用の発生や製品の供給継続に問題が発生するリスクがあります。当社グループは、それぞれの拠点においてリスクアセスメントを行ったうえBCP（事業継続計画）を策定しており、災害発生時はその計画に基づいて行動することによって早期復旧や損害の最小限化を図ってまいります。

訴訟

当社グループは、事業活動において継続的なコンプライアンスの実践に努めています。それにも関わらず、様々な訴訟及び規制当局による法的手続の当事者となる可能性があります。また、当社は前代表取締役会長の加藤雄一氏らから、2018年6月21日開催の第71期定時株主総会の決議が無効であるとして同年8月24日に株主総会決議不存確認等の訴訟を起こされ今なお係争中です（2019年10月17日に東京高等裁判所より原告の請求を棄却ないし却下する控訴審判決が出されましたが、原告は現在上告受理申し立て中です）。同裁判や関連する係争が長期化することにより追加費用の発生する可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループは、事業活動における情報システムの重要性は高まっており、情報資産の保護や安定的な供給の実現のためセキュリティ対策を講じていますが、想定を超えるサイバー攻撃や不正アクセスなどにより、基幹情報システムの停止や機密情報の流出などの問題が発生する可能性があります。

資金調達

当社グループは、設備投資などの資金需要が生じた場合には、調達時の金利情勢、外部マクロ環境、当社の状況などを総合的に勘案し、必要な資金を調達することとしています。このため、金融市場の不安定化が生じた場合などには、資金調達の制約を受け、資金調達コストが増加することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は財務制限条項を付記した融資契約を株式会社三菱UFJ銀行と締結しています。事業環境の変化により業績が大きく悪化した場合、同契約における期限の利益喪失事由となる財務制限条項（詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等注記事項連結貸借対照表関係」に記載しております。）に抵触し、キャッシュフローが著しく悪化する可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、国内に5カ所、海外に15カ所の生産拠点があり、それぞれにおいて有形固定資産、ソフトウェアやのれんなど多くの固定資産を有しています。自動車向け製品は新規受注獲得から量産（販売）開始まで数年の時間を要することから、経営環境の変化等で当初計画していた収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった場合には、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上することとなるため、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループは2011年11月1日付で適格退職年金制度から、一部確定拠出年金制度に移行していますが、当社グループの従業員退職給付費用及び退職給付引当金は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される基礎率や前提条件に基づいて算出され、さらに過去の年金資産の運用成果等が反映されています。割引率及び年金資産の運用成果の悪化は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における経済環境は、長期に亘る米中貿易摩擦により先行き不透明感が強まり貿易や投資が伸び悩んだことに加え、2020年1月以降に始まった新型コロナウイルスの本格的な感染拡大により、世界各地の貿易、運輸の動きや各国経済活動が強く制限され、世界経済は急減速しました。また、当社が関連する分野においても、自動車市場は同貿易摩擦と新型コロナウイルスの影響を受け、低調に推移しました。

このような経済環境のもと、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比1.5%増の212億80百万円となり、営業利益は同291.6%増の2億60百万円、経常利益は同169.8%増の1億87百万円となりました。ただし、新型コロナウイルスの影響で資源国や新興国の現地通貨が大幅に下落したため多額の為替差損が発生し、親会社株主に帰属する当期純損失は5億93百万円（前連結会計年度は1億7百万円の損失）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(日本)

OA機器向けが低迷しましたが、自動車向けは厳しい環境の中でも新たな市場の開拓が功を奏し堅調に推移したことなどから売上高は前連結会計年度比3.4%増の85億98百万円となりました。セグメント利益はプロダクトミックスが改善したことなどから94百万円（前連結会計年度は1億15百万円の損失）となりました。

(米州)

住設・インフラ向けが減少しましたが、医療向けが順調に拡大したことなどから売上高は前連結会計年度比4.4%増の25億63百万円となりました。セグメント損失はメキシコ子会社の維持費用等の増加などにより3億60百万円（前連結会計年度は3億60百万円の損失）となりました。

(欧州)

航空機向けが好調に推移したことなどから売上高は前連結会計年度比8.9%増の22億2百万円となりました。セグメント利益はチェコ工場の立上げコストが高まりましたがプロダクトミックスが改善したこともあり同29.6%増の2億42百万円となりました。

(アジア)

米中貿易摩擦の影響により中国の事業が低調だったことや2020年から中国を中心に新型コロナウイルスの影響を受けたことなどから売上高は前連結会計年度比3.2%減の79億15百万円となりました。セグメント利益は貿易摩擦と新型コロナウイルスの影響に加えインド工場の立上げコストが高んだことなどから同20.7%減の2億86百万円となりました。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億80百万円減少し、221億25百万円となりました。

主な要因は以下のとおりです。

(資産)

資産の部においては、流動資産合計額が13億85百万円減少し、105億66百万円となりました。主な理由は、現金及び預金が9億50百万円、受取手形及び売掛金が3億46百万円及びたな卸資産が2億62百万円減少したことによるものであります。また、固定資産合計額は8億5百万円増加し、115億59百万円となりました。リース資産が7億92百万円増加(会計方針の変更による増加6億10百万円)したことによるものであります。

(負債)

負債の部においては、負債合計額は171億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1百万円増加しました。主な理由は、支払手形及び買掛金1億60百万円及び流動負債のその他が4億68百万円減少しましたが、リース債務が8億6百万円増加(会計方針の変更による増加6億19百万円)し、更に借入金が増加した3億7百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部においては、純資産合計額が49億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億81百万円減少しました。主な理由は、親会社株主に帰属する当期純損失が5億93百万円発生したことにより、株主資本が7億14百万円減少したこと及び為替換算調整勘定が3億60百万円減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は22.4%(前連結会計年度末は26.6%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ8億92百万円減少し、19億71百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動により資金が12億81百万円増加(前連結会計年度は12億78百万円の資金増加)しました。主な要因は、売上債権の減少による資金増加1億55百万円及び減価償却費による資金留保12億26百万円の資金増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資活動により資金が22億81百万円減少(前連結会計年度は35億89百万円の資金減少)しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出23億28百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務活動により資金が1億83百万円増加(前連結会計年度は16億56百万円の資金増加)しました。主な要因は、有利子負債の増加によるものです。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	8,558,599	2.0
米州	2,460,644	8.6
欧州	2,120,932	8.1
アジア	7,957,242	3.0
合計	21,097,419	0.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	8,634,225	4.3	679,890	5.5
米州	1,096,960	56.6	892,791	62.2
欧州	1,948,397	8.4	799,253	24.2
アジア	7,971,021	3.2	196,412	39.5
合計	19,650,605	7.2	2,568,347	38.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	8,598,504	3.4
米州	2,563,514	4.4
欧州	2,202,899	8.9
アジア	7,915,440	3.2
合計	21,280,358	1.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」に記載のとおりであります。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、不確実性が大きく、将来の業績予測等に反映させることが難しい要素もありますが、現時点において入手可能な情報を基に検証等を行っております。

(退職給付債務)

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の長期期待運用収益率、死亡率等の要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、その影響が累積され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

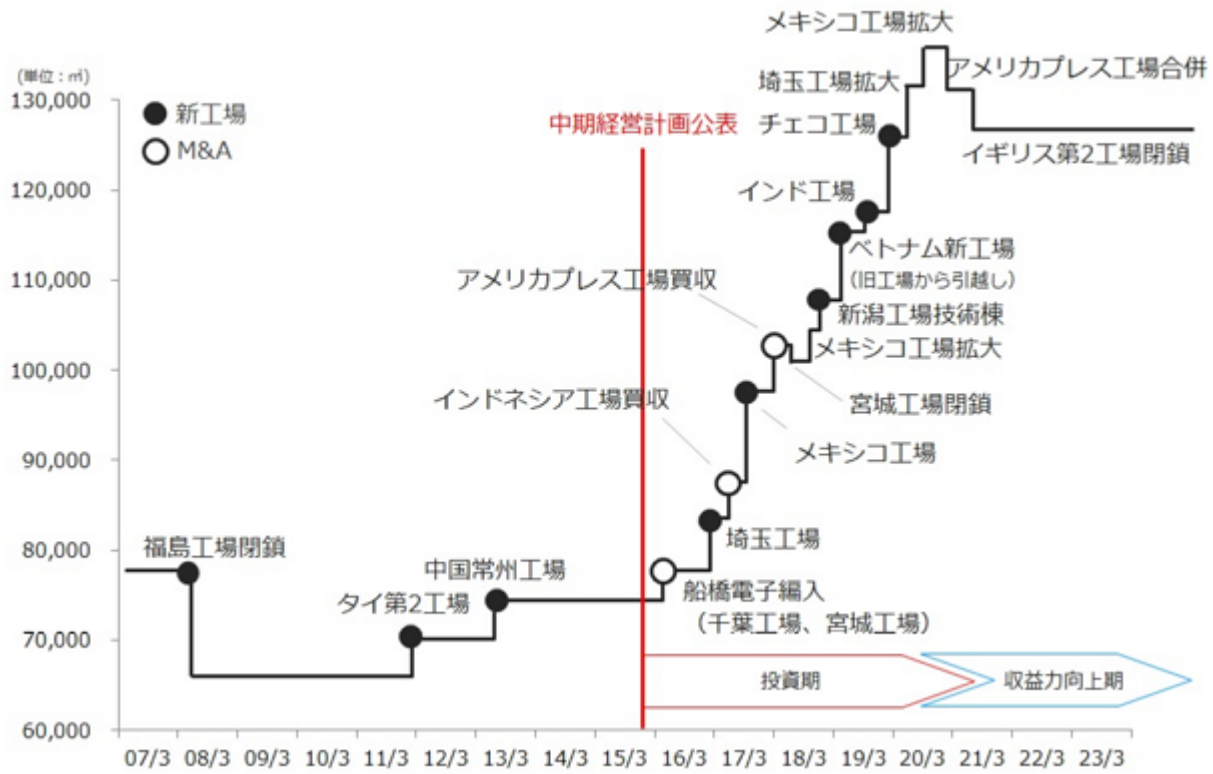
(固定資産の減損会計)

当社グループは、固定資産の減損会計を適用しております。減損会計は資産のグルーピング、割引前キャッシュ・フローの総額、回収可能価額を当社グループに固有の事情を反映した合理的で説明可能な仮定及び予測に基づいて算出しておりますが、その仮定及び予測に変動が生じた場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

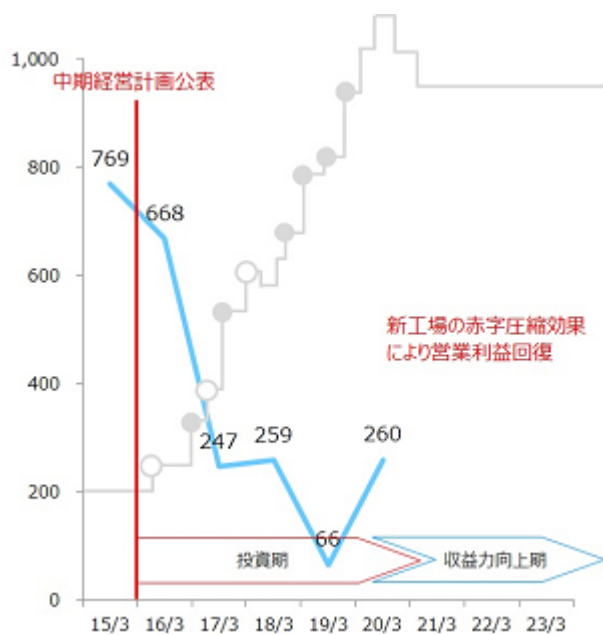
当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社は、2015年に策定した中期経営計画以来、その達成に向け船橋電子株式会社の編入、埼玉工場の開設及び拡張、メキシコ工場の開設及び拡張、米国のプレス工場の事業譲受、インドネシア工場の買収、インド工場の開設、チェコ工場の開設などグローバルビジネス拡大に向けた積極投資を進めてまいりました。これらの新設工場が加わったことで、精密金属加工メーカーとしては突出したグローバルネットワークを持つに至り、Tier1（自動車一次部品メーカー）のメガサプライヤー化・グローバル化に追随できる稀有なTier2（自動車二次部品メーカー）としての地位を確立しました。一方、それらの新工場は自動車向けがメインであり、通常、新規受注獲得から量産（販売）開始まで4年程度の時間を要するなど宿命的に投資と回収にタイムラグがあることから先行投資負担が嵩み近年業績は悪化していました。2020年3月期はそれらの新工場においていくつかの新規モデルが量産開始し、先行投資負担による赤字が圧縮されるなど、局面は収益改善に変わってきました。なお、大きな投資はチェコ工場及び埼玉工場拡張工事を最後の一区切りとし、現在新たな工場新設計画はありません。2021年3月期は新型コロナウイルスの影響によりそれらの新工場のブレイクインに向けた進捗が一旦足踏みとなる見通しですが、経済活動正常化後は再び収益拡大に向けて進展させていきます。

(中期経営計画公表後の工場進出実績と総面積変遷)



(同営業利益推移)



資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(資金需要の主な内容)

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、当社グループの運転資金は、主に製品製造に使用する原材料や部品の調達に費やされており、製造費や販売費及び一般管理費に計上される財・サービスに対しても同様に費消されております。また、設備投資資金は生産設備取得等生産体制の構築、情報システムの整備等に支出されております。

(資金調達)

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金の基本方針は、利益の計上、減価償却費等により生み出される内部資金により賅うこととしております。但し、安定的に確保するため外部資金（主に金融機関からの借入）を有効に活用しております。

なお、キャッシュ・フローの状況の詳細は「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、精密な金属加工技術を中心に、成形技術、組立技術など生産技術の革新や生産性のさらなる向上に向けての研究開発活動を行っております。この結果、当連結会計年度における研究開発費は、総額146,952千円となり、セグメントごとの研究開発費は以下のとおりとなっております。

(日本)

主に自動車市場、医療市場向け及び住設市場向け精密ばね、あるいは精密金属加工並びに、それらを樹脂にインサート成形するための研究開発費は、93,517千円であります。

(米州)

主に自動車市場、住設市場向け精密ばねにおける研究開発費は、53,435千円であります。

(欧州)

該当事項はありません。

(アジア)

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社埼玉工場の拡張及びAdvanex Czech Republic s.r.o. における工場稼働準備費用等であり、いずれも将来の自動車市場向けの販売拡大、生産及び品質向上を目指した投資であります。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
日本	833,343千円
米州	512,111千円
欧州	374,414千円
アジア	367,451千円
計	2,087,320千円
消去又は全社	3,191千円
合計	2,084,128千円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他	合計	
			(面積㎡)						
本社 (東京都北区)	日本	その他の 設備		5,301		8,889	7,623	21,815	66 (7)
新潟工場 (新潟県柏崎市)	同上	生産設備	239,930 (24,566)	1,177,014	334,165	74,926	177,795	2,003,832	174 (53)
埼玉工場 (埼玉県本庄市)	同上	同上	241,544 (14,517)	1,921,774	409,761	77,049	75,885	2,726,015	61 (3)
青森工場 (青森県田舎館村)	同上	同上		2,936	9,835		0	12,771	5 (2)
大分工場 (大分県中津市)	同上	同上		8,157	16,590	6,284	7,758	38,791	9 (3)
千葉工場 (千葉県船橋市)	同上	同上		2,614	28,027		16,138	46,781	19 (3)
郡山試作センター (福島県郡山市)	同上	同上		402	9,046		0	9,449	5
物流センター (千葉県松戸市)	同上	その他の 設備			660		6,815	7,475	12 (4)
埼玉開発センター (埼玉県蕨市)	同上	同上			827		1,190	2,017	4 (1)
中部オフィス (愛知県刈谷市)	同上	同上		287				287	11
大阪オフィス (大阪府大阪市淀川区)	同上	同上		1,093				1,093	5
その他 (新潟県柏崎市)	同上	同上	(40,259)						
その他 (福島県田村郡小野町)	同上	同上	147,838 (83,273)	54,337	0		0	202,175	
合計			629,313 (162,615)	3,173,918	808,914	167,150	293,207	5,072,505	371 (76)

(注) 1. 上記金額は、2020年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

2. 土地・建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は124,439千円であります。

3. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の主な内容は、以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	名称	年間リース料	リース契約残高
新潟工場 (新潟県柏崎市)	日本	機械設備	11,361千円	

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他		合計
			(面積㎡)						
船橋電子株式会社 (千葉県船橋市)	日本	その他	13,800 (5,670)					13,800	
合計			13,800 (5,670)					13,800	

(注) 上記金額は、2020年3月末の帳簿価額であります。

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他		合計
			(面積㎡)						
Advanex Americas, Inc. (CALIFORNIA, U.S.A.)	米州	生産及び その他の 設備	307,682 (10,891)	77,135	252,255		28,657	665,730	114
Advanex de Mexico S. de R.L. de C.V. (QUERETARO, MEXICO)	同上	同上			679,483	440,458	90,051	1,209,994	84
Advanex Europe Ltd. (NOTTINGHAMSHIRE, U.K.)	欧州	同上	42,608 (4,052)	118,505	575,765		119,551	856,430	145
Advanex Czech Republic s.r.o. (PRAHA, CZECH REPUBLIC)	同上	同上		105,064	37,167		31,887	174,119	6
Advanex(Singapore) Pte.Ltd. (SINGAPORE)	アジア	同上		177,535	82,890	167,186	4,321	431,934	80
Advanex(Thailand)Ltd. (AYUTTHAYA, THAILAND)	同上	同上	163,956 (21,518)	8,487	420,339		35,312	628,096	231
Advanex(Vietnam)Ltd. (HAI DUONG, VIETNAM)	同上	同上		375,660	252,280		35,499	663,440	117
PT.Advanex Precision Indonesia (BEKASI, INDONESIA)	同上	同上	25,185 (7,000)	25,079	90,964	51,784	238,402	431,415	289
Advanex(India)Private Limited (CHENNAI, INDIA)	同上	その他の 設備		53,235	42,626		19,696	115,557	24
Advanex(Shanghai) Inc. (SHANGHAI, CHINA)	同上	生産及び その他の 設備		4,479	85,784		5,259	95,522	74
Advanex(Dalian) Inc. (DALIAN, CHINA)	同上	同上		484	83,059		6,191	89,735	85
Advanex(Dongguan) Inc. (DONGGUAN, CHINA)	同上	同上		6,004	239,821		19,430	265,255	217
Advanex(Changzhou) Inc. (CHANGZHOU, CHINA)	同上	同上		30	107,709		4,084	111,824	82
Advanex(Hong Kong) Ltd. (HONG KONG, CHINA)	同上	その他の 設備				2,502	139	2,641	4
合計			539,433 (43,461)	951,702	2,950,147	661,931	638,485	5,741,699	1,552

(注) 上記金額は、2020年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	(株)アドバネクス新潟工場 (新潟県柏崎市)	日本	生産設備	372,706		借入金 自己資金	2020年4月	2021年3月	(注) 2
子 会 社	Advanex de Mexico S.de R.L.de C.V. (QUERETARO,MEXICO)	米州	生産設備	204,693		借入金	2020年4月	2021年3月	(注) 2
	Advanex Europe Ltd. (NOTTINGHAMSHIRE,U.K.)	欧州	生産設備	112,050		自己資金	2020年4月	2021年3月	(注) 2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 生産能力増強や品質向上のための投資であります。完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年9月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,153,370	4,153,370	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は、100株であります。
計	4,153,370	4,153,370		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年10月1日 (注)	37,380,338	4,153,370		1,000,000		250,000

(注) 2015年6月24日開催の第67期定時株主総会決議により、2015年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(5) 【所有者別状況】

2020年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	20	69	27	2	2,893	3,027	
所有株式数(単元)		7,490	337	17,293	480	10	15,192	40,802	73,170
所有株式数の割合(%)		18.36	0.83	42.38	1.18	0.02	37.23	100	

(注) 1. 自己株式61,021株は「個人その他」に609単元及び「単元未満株式の状況」に21株含めて記載しております。
なお、自己株式数61,021株は株主名簿記載上の株式数であり、2020年6月30日現在の実保有残高は60,921株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
A A A 株式会社	東京都墨田区押上 2 - 1 4 - 1	300	7.33
加藤雄一ホールディングス株式会社	東京都文京区本駒込 1 - 1 4 - 4	280	6.85
スマート有限会社	東京都中央区銀座 8 - 1 9 - 2	231	5.66
アーク株式会社	埼玉県所沢市牛沼 5 7 3 - 4	205	5.01
A R T 株式会社	東京都中央区銀座 8 - 1 9 - 2	200	4.89
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	198	4.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	178	4.36
エース株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷 1 - 3 - 1 - 6 0 3	142	3.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	138	3.38
スマイル株式会社	東京都文京区小石川 1 - 9 - 1 4 - 1 2 0 1	94	2.30
計		1,968	48.10

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式60千株(1.47%)があります。

2. A R T 株式会社は、2019年11月22日にユウキ株式会社から社名変更しております。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日に株式会社日本カストディ銀行に商号を変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,019,300	40,193	同上
単元未満株式	普通株式 73,170		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,153,370		
総株主の議決権		40,193	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株アドバネクス	東京都北区田端六丁目1番 1号	60,900		60,900	1.47
計		60,900		60,900	1.47

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,478	2,447
当期間における取得自己株式	142	192

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	30	52		
保有自己株式数	60,862		61,004	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2020年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2020年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、業績向上と財務体質強化に努めております。配当水準の向上を目指し、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保充実とのバランスをとりつつ、適正かつ安定した利益配分を実施していきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会でありませ

す。これらの方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり10円としております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
2020年9月24日 定時株主総会決議	40,924	10

(注) 当事業年度の定時株主総会の開催を2020年9月24日へ延期したことに伴い、当期の期末配当の基準日を2020年3月31日から2020年6月30日へ変更しております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

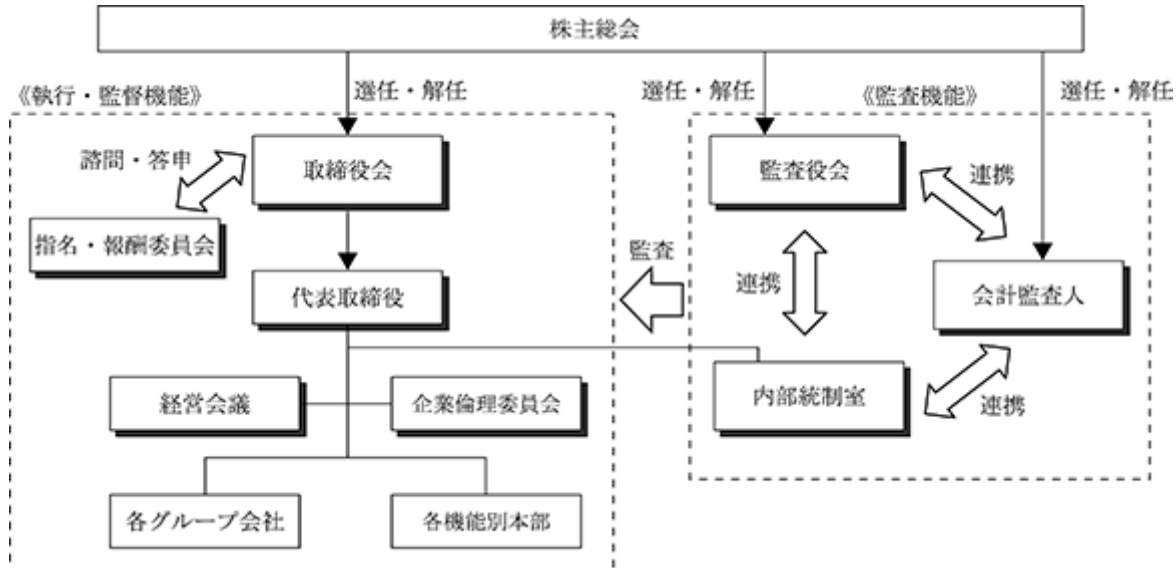
当社では、企業統治（コーポレート・ガバナンス）とは、株主、取引先、従業員、社会など様々なステークホルダーとの関係において、企業使命（ミッション）のもと、どのような仕組みで企業を統治していくかという組織及び運営に関する基本的枠組みであると理解しております。経営の効率性、透明性を向上させ、顧客への付加価値の持続的提供を通じて企業価値を最大化し、その結果、あらゆるステークホルダーの長期的利益を満たすことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、会社の機能として会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。当社の取締役は8名（うち社外取締役4名）で、迅速な意思決定と業務運営ができる規模となっております。会社法上、取締役会専決事項とされた重要事項は全て毎月の定時取締役会で審議されており、必要に応じ臨時取締役会を随時開催できる機動的な体制を敷いております。当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、取締役、監査役を含む経営会議にて議論を行い、その審議を経て取締役会にて決定しております。取締役会の諮問機関として、取締役会の決議によって選任された取締役又は監査役で構成された任意の指名・報酬委員会を設置しており、取締役等の指名及び報酬の決定に関する手続きの透明性及び客観性を確保しております。監査役会は社外監査役3名で構成され、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務遂行について豊富な経験、知見及び専門知識から適切な監視が行える体制をとっております。このほかに、内部統制室を設置しております。これは内部監査を兼ねた機関であり、監査役会と調整しながら、経営方針の遂行状況、業務活動全般について内部監査し、業務改善に向け具体的助言、勧告等を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役が、独立かつ中立的な立場に立って取締役の業務執行を監査できること、及び社外取締役による客観的、中立的な視点でのモニタリングを確保することができること等の理由から、現状の体制を採用しており、透明性の高い統治体制が整っていると考えております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制室を設置しており、担当人員は2名で構成され、金融商品取引法に対応する内部統制システム構築、財務報告の信頼性向上、業務プロセスの総点検と標準化及び文書化による透明性及び効率性の確保、リスク管理の強化による安全性の確保の徹底により、企業クオリティの向上を図っております。

(二) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業倫理委員会を設置し、法令遵守の精神及び企業倫理の浸透と定着を推進しております。当社グループの社員がより高い倫理観を持ち事業活動を行うことを目的とし「アドバネクス・グループ企業倫理と遵法に関する基本方針と倫理行動指針」を制定するとともに、法令違反、社内規程違反、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等に関する、従業員からの連絡、相談を受け付ける「企業倫理のホットライン」を設置し、問題発生の事前防止と早期発見に努めております。

その他、リスク管理体制に関しましては、当社ではグループ会社及び事業拠点においてビデオ会議システムを構築しており、リアルタイムでグローバルなコミュニケーションにより潜在リスクの把握、予防策の策定及び実効性の確保を行っております。

(ホ) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

関係会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに行動指針として「グループ企業倫理と遵法に関する基本方針」、「グループ倫理行動指針」及び「カンパニーステートメント」を定め、これを基礎として、各社で諸規程を定めることとしております。

また、グループ会社毎に定める当社の担当取締役がその業務の適正性の確保を行っております。グループ会社は、関係会社管理規程に定める重要事項について同規程に従い、事前承認申請又は、事後の報告を当社担当取締役に行います。

また、当社の取締役は、グループ会社において、法令違反あるいは倫理に反する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告すると同時にその解決にあたるものとしております。

(ヘ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、2015年6月24日開催の定時株主総会において定款を一部変更し、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結いたしました。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役に関する事項

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議に関する事項

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

有価証券報告書提出日(2020年9月25日)現在の当社の取締役の状況は、次のとおりです。

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	加藤 精也 (注) 2	1958年4月11日生	1981年3月 2006年4月 2009年6月 2014年4月 2015年4月 2019年6月 2020年1月 2020年9月	当社入社 当社執行役員自動車事業部長 当社取締役営業統括本部長 当社常務取締役、国内ビジネスカンパニー長 当社常務取締役 当社常務取締役品質保証本部長 アポロ株式会社専務取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	8,520 (注) 8
取締役 会長	柴野 恒雄	1960年1月25日生	1978年3月 2000年4月 2005年6月 2006年5月 2007年4月 2009年6月 2013年4月 2013年6月 2018年6月 2019年6月 2020年9月	当社入社 カトウスプリング株式会社取締役工場長 同社代表取締役副社長 当社柏崎工場長 当社執行役員生産・技術本部長 当社取締役生産統括本部長 当社取締役国内ビジネスカンパニー社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現任)	(注) 4	10,600 (注) 8
取締役	嶋村 昇	1966年1月11日生	1989年3月 2012年10月 2015年4月 2019年6月	当社入社 当社営業統括本部長 当社執行役員営業本部長 当社取締役営業本部長(現任)	(注) 4	200 (注) 8
取締役 最高顧問	朝田 英太郎 (注) 2	1946年10月12日生	1969年4月 1974年1月 1988年11月 2020年9月	トビー工業株式会社入社 株式会社アサダ取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役最高顧問(現任)	(注) 4	
取締役	小谷 健 (注) 1 (注) 7	1946年9月12日生	1969年4月 1998年6月 2000年6月 2003年4月 2006年4月 2010年4月 2013年4月 2015年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月	トビー実業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 同社取締役相談役 同社相談役 佐藤商事株式会社社外取締役(現任) 当社社外取締役 当社社外取締役(現任)	(注) 4	100 (注) 8
取締役	中野 隆平 (注) 1 (注) 7	1959年3月8日生	1981年4月 1990年3月 2007年1月 2016年1月 2016年4月 2018年6月 2019年6月	トヨタ自動車販売株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)入社 メルセデス・ベンツ日本株式会社入社 メルセデス・ベンツ・ファイナンス株式会社代表取締役副社長 中野スプリング株式会社代表取締役会長 同社代表取締役社長(現任) 当社社外取締役 当社社外取締役(現任)	(注) 4	200 (注) 8

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	木南麻浦 (注)1 (注)7	1976年2月14日生	2010年12月 2017年12月 2019年6月	弁護士登録 蔵王法律事務所入所 株式会社ノエビアホールディングス社外取締役(現任) きなみ法律事務所開設(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)4	
取締役	横野滋 (注)1 (注)7	1948年4月22日生	1972年5月 2000年4月 2000年9月 2003年1月 2004年6月 2020年9月	ソニー株式会社入社 セイコーインスツルメンツ株式会社(現セイコーインスツル株式会社)新事業担当執行役員 株式会社イーポップヴィレッジドットコムジャパン(現株式会社イーフォーシーリンク)取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)4	
監査役 (常勤)	麻布秀徳 (注)3	1956年4月16日生	1979年4月 2007年10月 2009年10月 2011年6月 2016年6月 2019年6月	三井物産株式会社入社 MBK Distribuidora de Produtos Eletronicos Ltda.(在ブラジル)CFO ブラジル三井物産副社長CFO兼米州本部Deputy CFO 三井物産プラントシステム株式会社取締役専務執行役員CFO りらいあコミュニケーションズ株式会社取締役CFO、CCO、CPO 当社社外監査役(現任)	(注)6	400 (注)8
監査役	宿輪純一 (注)3 (注)7	1963年7月29日生	1987年4月 1998年5月 2015年3月 2015年4月 2015年6月	株式会社富士銀行入行(現株式会社みずほ銀行) 株式会社三和銀行入行(現株式会社三菱UFJ銀行) 株式会社三菱東京UFJ銀行退社(現株式会社三菱UFJ銀行) 帝京大学経済学部教授(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)6	1,300 (注)8
監査役	中田清穂 (注)3 (注)7	1962年2月4日生	1985年10月 1990年5月 1997年5月 2005年7月 2015年3月 2017年6月	青山監査法人入所 公認会計士登録 株式会社ディーバ取締役副社長 有限会社ナレッジネットワーク代表取締役社長(現任) キャノン電子株式会社社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)5	500 (注)8
計						21,820

(注) 1. 小谷健、中野隆平、木南麻浦及び横野滋は、社外取締役であります。

2. 取締役のうち、当社との間に特別の利害関係を有する者は次のとおりであります。

加藤精也氏はアポロ株式会社の専務取締役を兼任し、当社は同社との間で製品販売に関する取引関係があり、その取引金額は連結売上高の約0.3%となります。

朝田英太郎氏は株式会社アサダの代表取締役及びASADA ASIA LTD.のManaging Directorを兼任し、当社及び当社グループ会社は両社との間で線材等の材料仕入に関する取引関係があり、その取引金額は両社合計で連結売上原価の約3%となります。また、同氏が全額出資しているアポロ株式会社との間で、当社は製品販売に関する取引関係があり、その取引金額は連結売上高の約0.3%となります。

3. 麻布秀徳、宿輪純一及び中田清穂は、社外監査役であります。

4. 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 監査役中田清穂の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 監査役麻布秀徳及び宿輪純一の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7. 当社は、株式会社東京証券取引所に対して、小谷健、中野隆平、木南麻浦、横野滋、宿輪純一及び中田清穂を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

8. 「所有株式数」は、2020年6月30日現在の所有株式数を記載しています。

9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
神部 健一	1966年3月15日生	1991年3月 1998年4月 2000年6月 2007年6月	公認会計士登録 弁護士登録 当社社外監査役 当社社外監査役退任	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

社外取締役及び社外監査役

- (イ) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名の合計7名であります。
社外取締役4名及び社外監査役3名とも、当社との人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役の兼職先と当社の間には人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。
- (ロ) 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割
社外取締役4名は、豊富な経験、知見及び専門知識により適切な監視を行っております。
社外監査役3名は、豊富な経験、専門知識により当社の経営を客観的かつ中立的な立場で監視・監督機能の一翼を担えると考えております。うち1名は、公認会計士としての高い専門性及び企業経営者としての豊富な知識と経験を活かし、当社の経営の公正性確保に貢献いただくため招聘したものであります。
なお、社外取締役4名及び社外監査役3名の合計7名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行っており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性が確保されております。
- (ハ) 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方
社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の「独立役員の独立性に関する判断基準」等を参考にしております。
- (ニ) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
社外取締役は、当社の業務執行に携わらない独立した立場からの経営判断により、取締役会の監督機能強化を図ります。
社外監査役は、独立した立場からの監査体制を確保し、意見表明を行うことにより、取締役会の経営判断、業務執行の適法性の確保に努めております。
また、社外監査役は、会計監査人及び監査役会を通じて内部監査部門と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査及び内部統制の実効性を高めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役会は、常勤社外監査役1名、社外監査役2名で構成され、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、取締役会の業務執行及びグループ会社を含めた監査を実施しております。さらに、監査役は内部監査部門及び会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性の向上に努めております。

当事業年度において当社は監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
麻布 秀徳	13回	13回
宿輪 純一	13回	13回
中田 清穂	13回	13回

監査役会における主な検討事項としては、監査報告の作成、監査の方針、監査計画の策定、業務及び財産の状況の調査方法、会計監査人の評価・再任・解任及び報酬の同意、各四半期において会計監査人とのレビュー内容を含む意見交換、経理処理の留意事項についての協議等であります。

常勤監査役の活動として、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等との意思疎通・情報交換や子会社からの事業報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行い、監査役会で情報共有しております。

内部監査の状況

当社は、内部監査機能を兼ねた内部統制室を設置しており、その担当人員は2名で構成され、経営方針の遂行状況、業務活動全般について内部監査を実施し、業務改善に向け具体的助言、勧告等を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

13年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 桐川 聡

指定有限責任社員 業務執行社員 金子 勝彦

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、会計士試験合格者等11名、その他10名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針と理由については、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性、不正リスク防止への体制、監査報酬の妥当性等を考慮し、決定しております。監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、毎期監査法人の評価を行っております。日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等に基づき、独立性、品質管理の状況、監査報酬、監査役や経営者等とのコミュニケーション、グループ監査等の基準項目について検討し、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	47,500		46,000	
連結子会社				
計	47,500		46,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（グラントソントンのメンバーファーム）に対する報酬（a.を除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社				
連結子会社	9,509		9,567	
計	9,509		9,567	

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、会計監査人からの説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前事業年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、監査役会の同意を受け、取締役会が会計監査人の報酬等の額を決定することとしております。

d. 監査役会が監査報酬に同意をした理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、及び報酬見積りの算出根拠等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方式の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額はその算定方式の決定に関する方針を定めており、社内取締役の報酬は基本報酬、賞与、インセンティブから成り立っており、社外取締役又は社外監査役が半数以上を占める任意の指名・報酬委員会で審議し、取締役会にて決定します。社外取締役の報酬は、業界あるいは同規模の他社の水準を勘案の上、指名・報酬委員会にて審議し、取締役会にて決定します。監査役の報酬は、株主総会の決議による報酬総額の範囲内で決定し、かつ、監査の適正を維持するため、公益社団法人日本監査役協会が定める「監査役監査基準」に則り、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、取締役の報酬等の内容及び水準等を考慮し、監査役会の協議により決定します。なお、報酬総額については株主総会にて決議します。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	109,274	106,622	2,652			4
監査役 (社外監査役を除く。)	3,033	3,033				1
社外役員	27,984	27,984				7

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者の氏名・権限・裁量の範囲等

取締役の報酬等の額の決定に関しては、2013年6月20日の定時株主総会において決定された年額3億円の範囲内で、取締役会において決定しております。

また、監査役の報酬の額の決定に関しては、1993年6月29日の定時株主総会において決定された月額300万円の範囲内で、監査役全員の協議により決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、上場株式を純投資目的及び政策的に保有することは原則行わない方針です。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、顧客及びサプライヤーなどの上場株式を政策的に保有することは原則行わない方針です。既に保有している保有株式については毎年取締役会でその保有の適否を検証しております。保有の経済合理性の判断基準は、時価が簿価と相当程度乖離し、かつ、時価の回復が見込めない場合としており、その基準に抵触した銘柄は売却の検証をします。保有株式の議決権の行使については、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するものであるか、投資先の株主共同の利益に資するものであるかなどを総合的に判断し、適切に行使しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	50
非上場株式以外の株式	2	7,690

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	900	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	46,304
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
日本金属株式会社	10,538	10,100	(保有目的)取引先との関係強化のため (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	有
	6,333	12,210		
株式会社不二越	464	312	(保有目的)取引先との関係強化のため (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	1,356	1,391		

(注) ㈱不二越は、2018年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的の目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修へ参加しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規程等の整備について、テーマ別に検討しております。このための指定国際会計基準の社内勉強会を開いております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,727,597	2,777,032
受取手形及び売掛金	1、 2 4,516,777	1 4,170,246
商品及び製品	1,434,438	1,371,370
仕掛品	754,427	676,406
原材料及び貯蔵品	1,001,821	880,321
その他	524,044	704,258
貸倒引当金	7,227	13,399
流動資産合計	11,951,879	10,566,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,359,499	9,401,973
減価償却累計額	5,054,740	5,254,095
建物及び構築物(純額)	2,304,758	4,147,878
機械装置及び運搬具	13,320,638	13,478,665
減価償却累計額	9,636,746	9,783,916
機械装置及び運搬具(純額)	3,683,892	3,694,749
土地	1,319,953	1,270,191
リース資産	87,609	967,161
減価償却累計額	11,269	138,079
リース資産(純額)	76,339	829,082
建設仮勘定	2,245,808	540,739
その他	2,167,661	2,137,273
減価償却累計額	1,768,618	1,753,251
その他(純額)	399,042	384,022
有形固定資産合計	1 10,029,795	1 10,866,663
無形固定資産		
ソフトウェア	69,896	28,270
のれん	8,328	7,073
リース資産	-	39,584
その他	15,447	13,384
無形固定資産合計	93,671	88,312
投資その他の資産		
投資有価証券	59,956	7,740
繰延税金資産	1,239	1,408
投資不動産	457,322	467,807
減価償却累計額	98,252	99,592
投資不動産(純額)	359,069	368,215
その他	213,874	230,687
貸倒引当金	3,878	3,878
投資その他の資産合計	630,262	604,173
固定資産合計	10,753,729	11,559,150
資産合計	22,705,609	22,125,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,062,337	2,901,538
短期借入金	1 2,412,329	1 2,429,580
1年内返済予定の長期借入金	1、3 2,529,712	1、3 2,979,445
リース債務	11,181	115,244
未払法人税等	114,480	101,056
賞与引当金	211,929	193,547
製品保証引当金	73,939	67,993
その他	1,546,752	1,078,547
流動負債合計	9,962,662	9,866,951
固定負債		
長期借入金	1、3 5,060,024	1、3 4,900,191
リース債務	65,803	767,746
繰延税金負債	180,706	237,350
資産除去債務	51,787	51,348
退職給付に係る負債	1,304,990	1,295,934
その他	-	7,511
固定負債合計	6,663,312	7,260,083
負債合計	16,625,974	17,127,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	256,717	250,000
利益剰余金	5,315,979	4,610,760
自己株式	103,558	105,954
株主資本合計	6,469,138	5,754,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	829	797
為替換算調整勘定	344,670	705,409
退職給付に係る調整累計額	74,712	83,608
その他の包括利益累計額合計	420,211	789,815
新株予約権	30,708	33,360
純資産合計	6,079,634	4,998,350
負債純資産合計	22,705,609	22,125,385

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	20,967,281	21,280,358
売上原価	5 16,091,889	5 16,344,103
売上総利益	4,875,391	4,936,254
販売費及び一般管理費		
発送費	639,449	645,113
従業員給料及び手当	1,977,582	1,996,034
賞与引当金繰入額	52,695	43,272
退職金	-	387
退職給付費用	113,833	97,202
減価償却費	100,832	133,219
その他	1 1,924,478	1 1,760,511
販売費及び一般管理費合計	4,808,870	4,675,742
営業利益	66,521	260,511
営業外収益		
受取利息	18,521	26,198
受取配当金	2,521	3,828
受取賃貸料	52,920	55,330
保険配当金	39,648	4,039
助成金収入	14,250	13,871
補助金収入	9,000	13,135
その他	11,991	22,218
営業外収益合計	148,853	138,622
営業外費用		
支払利息	65,892	129,751
為替差損	25,767	19,242
貸倒引当金繰入額	10	-
支払補償費	1,366	3,165
不動産賃貸原価	12,540	3,284
その他	40,301	56,188
営業外費用合計	145,878	211,631
経常利益	69,496	187,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 10,252	2 8,307
投資有価証券売却益	6 93,789	6 19
特別利益合計	104,041	8,326
特別損失		
固定資産売却損	3 989	3 490
固定資産処分損	4 11,998	4 2,833
投資有価証券評価損	-	6,843
減損損失	7 67,579	-
和解金	28,441	-
訴訟関連損失	10,000	68,835
特別退職金	-	8 65,121
為替差損	-	9 424,548
その他	2,190	984
特別損失合計	121,199	569,657
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	52,338	373,827
法人税、住民税及び事業税	201,904	191,230
法人税等調整額	42,171	28,008
法人税等合計	159,733	219,238
当期純損失()	107,394	593,066
親会社株主に帰属する当期純損失()	107,394	593,066

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
当期純損失()	107,394	593,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,221	31
為替換算調整勘定	42,506	360,738
退職給付に係る調整額	110,117	8,895
その他の包括利益合計	72,401	369,603
包括利益	34,992	962,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,992	962,670

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	256,717	5,553,820	131,313	6,679,224
当期変動額					
剰余金の配当			122,336		122,336
親会社株主に帰属する当期純損失()			107,394		107,394
自己株式の取得				3,572	3,572
自己株式の処分			8,110		8,110
新株予約権の行使				31,327	31,327
連結子会社の決算期変更に伴う増減					-
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	237,841	27,754	210,086
当期末残高	1,000,000	256,717	5,315,979	103,558	6,469,138

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,392	387,176	184,829	492,613	46,832	6,233,443
当期変動額						
剰余金の配当						122,336
親会社株主に帰属する当期純損失()						107,394
自己株式の取得						3,572
自己株式の処分						8,110
新株予約権の行使						31,327
連結子会社の決算期変更に伴う増減						-
持分法の適用範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,221	42,506	110,117	72,401	16,124	56,277
当期変動額合計	80,221	42,506	110,117	72,401	16,124	153,808
当期末残高	829	344,670	74,712	420,211	30,708	6,079,634

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	256,717	5,315,979	103,558	6,469,138
当期変動額					
剰余金の配当			122,818		122,818
親会社株主に帰属する当期純損失()			593,066		593,066
自己株式の取得				2,447	2,447
自己株式の処分			1	52	50
新株予約権の行使					-
連結子会社の決算期変更に伴う増減			3,949		3,949
持分法の適用範囲の変動		6,717	6,717		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	6,717	705,219	2,395	714,332
当期末残高	1,000,000	250,000	4,610,760	105,954	5,754,805

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	829	344,670	74,712	420,211	30,708	6,079,634
当期変動額						
剰余金の配当						122,818
親会社株主に帰属する当期純損失()						593,066
自己株式の取得						2,447
自己株式の処分						50
新株予約権の行使						-
連結子会社の決算期変更に伴う増減						3,949
持分法の適用範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	360,738	8,895	369,603	2,652	366,951
当期変動額合計	31	360,738	8,895	369,603	2,652	1,081,283
当期末残高	797	705,409	83,608	789,815	33,360	4,998,350

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	52,338	373,827
減価償却費	1,008,069	1,226,005
減損損失	67,579	-
のれん償却額	23,621	1,095
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,990	6,515
賞与引当金の増減額(は減少)	15,828	11,241
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,146	1,617
受取利息及び受取配当金	21,043	30,027
支払利息	65,892	129,751
為替差損益(は益)	49,272	357,675
有形固定資産売却損益(は益)	9,263	7,817
固定資産処分損益(は益)	11,998	2,833
投資有価証券売却損益(は益)	93,789	6,824
売上債権の増減額(は増加)	313,338	155,625
たな卸資産の増減額(は増加)	501,083	123,647
仕入債務の増減額(は減少)	483,454	3,807
その他	155,571	67,566
小計	1,567,993	1,514,067
利息及び配当金の受取額	19,967	30,702
利息の支払額	70,683	96,180
法人税等の支払額	238,538	167,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,278,739	1,281,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,787,980	2,399,103
有形固定資産の売却による収入	95,356	68,616
無形固定資産の取得による支出	13,138	1,739
無形固定資産の売却による収入	7,426	118
投資有価証券の取得による支出	4,100	900
投資有価証券の売却による収入	144,452	46,323
定期預金の預入による支出	552,989	338,512
定期預金の払戻による収入	527,369	351,770
その他の支出	6,914	10,560
その他の収入	1,459	2,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,589,058	2,281,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	316,697	31,930
長期借入れによる収入	4,700,000	3,661,820
長期借入金の返済による支出	2,591,875	3,352,964
自己株式の取得による支出	3,607	2,447
配当金の支払額	122,705	123,089
自己株式の処分による収入	18	52
その他	8,995	31,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,656,136	183,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,734	89,200
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	668,916	905,732
現金及び現金同等物の期首残高	3,533,199	2,864,283
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	12,738
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,864,283	1 1,971,289

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 15社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名は次のとおりであります。

・ Advanex Deutschland GmbH

連結の範囲から除いた理由

Advanex Deutschland GmbHは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金及びキャッシュ・フロー等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において持分法を適用していた関連会社のフジマイクロ株式会社、FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD.及びFUJIMICRO GUANGZHOU LTD.は、2019年5月15日に破産手続きの開始決定がなされたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名前

・ Advanex Deutschland GmbH

持分法を適用しない理由

Advanex Deutschland GmbHは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金及びキャッシュ・フロー等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
・ Advanex de Mexico S.de R.L.de C.V.	12月31日
・ Advanex (Shanghai) Inc.	12月31日
・ Advanex (Dalian) Inc.	12月31日
・ Advanex (Dongguan) Inc.	12月31日
・ Advanex (Changzhou) Inc.	12月31日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

当連結会計年度において、PT.Advanex Precision Indonesiaは、決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当該子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの3か月分の損益については利益剰余金で調整する方法を採用しており、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高で調整しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品、製品及び仕掛品 ...主として総平均法による原価法

原材料 ...主として月別移動平均法による原価法

貯蔵品 ...最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を計上しており、貸倒の懸念のある個別債権について回収不能見込額を追加計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当期に見合う分を計上しております。

製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、当該費用を個別に見積って計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間から10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度末の「有形固定資産」が610,147千円増加し、流動負債の「リース債務」が65,087千円及び固定負債の「リース債務」が554,733千円増加しております。

また、当連結会計年度の営業利益が6,728千円増加し、経常利益が18,360千円減少、税金等調整前当期純損失が18,360千円増加しております。

なお、この変更による1株当たり当期純損失は4円49銭増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
売掛金	408,876千円	499,366千円
建物及び構築物	408,908千円 (314,458千円)	1,211,162千円 (1,134,027千円)
土地	553,719千円 (239,930千円)	547,612千円 (239,930千円)
機械装置及び運搬具	668,703千円 (396,624千円)	584,434千円 (368,833千円)
計	2,040,207千円	2,842,576千円

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	982,970千円	976,490千円
1年内返済予定の長期借入金	1,145,000千円	1,470,000千円
長期借入金	2,805,561千円	2,897,148千円
計	4,933,531千円	5,343,638千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	21,221千円	

3 実行可能期間付タームローン契約の締結

前連結会計年度(2019年3月31日)

当社は、2018年10月31日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約(借入先株式会社三菱UFJ銀行 貸出限度額2,000百万円、利率 基準金利+0.4%、担保の有無 担保無、当連結会計年度末借入実行残高2,000百万円)を締結いたしました。

実効可能期間付タームローンには、次の財務制限条項が付されております。

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額(為替換算調整勘定を除く)を、2018年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の90%を維持すること。

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、基準値を2期連続して5.2以上としないこと。

基準値 = 純有利子負債額 ÷ (営業利益 + 減価償却費)

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額(為替換算調整勘定を除く)を、2018年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を2期連続で0円未満としないこと。

財務制限条項抵触時の効果

及び のいずれか1項目以上に抵触した場合：修正された事業計画書の提出及び埼玉工場の担保の設定。

及び のいずれか1項目以上に抵触した場合：期限の利益を喪失する。

当連結会計年度（2020年3月31日）

（2018年実行）

当社は、2018年10月31日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約(借入先株式会社三菱UFJ銀行 貸出限度額2,000百万円、利率 基準金利+0.4%、担保の有無 担保無、当連結会計年度末借入実行残高2,000百万円)を締結いたしました。

実効可能期間付タームローンには、次の財務制限条項が付されております。

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額(為替換算調整勘定を除く)を、2018年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の90%を維持すること。

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、基準値を2期連続して5.2以上としないこと。

基準値 = 純有利子負債額 ÷ (営業利益 + 減価償却費)

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額(為替換算調整勘定を除く)を、2018年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を2期連続で0円未満としないこと。

財務制限条項抵触時の効果

及び のいずれか1項目以上に抵触した場合：修正された事業計画書の提出及び埼玉工場の担保の設定。

及び のいずれか1項目以上に抵触した場合：期限の利益を喪失する。

（2019年実行）

当社は、2019年10月28日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約(借入先株式会社三菱UFJ銀行 貸出限度額1,700百万円、利率 基準金利+1.1%、担保の有無 担保無、当連結会計年度末借入実行残高1,700百万円)を締結いたしました。

実効可能期間付タームローンには、次の財務制限条項が付されております。

2020年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額(為替換算調整勘定を除く)を、2019年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の90%を維持すること。

2020年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、基準値を2期連続して5.2以上としないこと。

基準値 = 純有利子負債額 ÷ (営業利益 + 減価償却費)

2020年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額(為替換算調整勘定を除く)を、2019年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

2020年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を2期連続で0円未満としないこと。

財務制限条項抵触時の効果

及び のいずれか1項目以上に抵触した場合：修正された事業計画書の提出及び埼玉工場の担保の設定。

及び のいずれか1項目以上に抵触した場合：期限の利益を喪失する。

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	144,709千円	146,952千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,879千円	8,307千円
その他	7,372千円	
計	10,252千円	8,307千円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	958千円	349千円
その他	30千円	141千円
計	989千円	490千円

- 4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	351千円	591千円
機械装置及び運搬具	1,113千円	2,180千円
その他	10,532千円	61千円
計	11,998千円	2,833千円

- 5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	84,752千円	83,937千円

- 6 投資有価証券売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券	93,789千円	19千円

- 7 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
		のれん	67,579千円

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

連結子会社PT.Advanex Precision Indonesiaの取得時に計上したのれんについては、当社グループの事業体制の見直しを行っていく中で、市場動向を鑑み回収可能性を検討した結果、のれん未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

8 特別退職金

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

連結子会社Advanex Europe Ltd.の工場統合に伴う退職金であります。

9 為替差損

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

メキシコ合衆国ペソ、インドネシア共和国ルピアの連結決算日直近の為替相場が著しく変動したため、当社の子会社Advanex de Mexico S. de R.L. de C.V.とPT. Advanex Precision Indonesiaにおける為替差損を特別損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21,470千円	6,812千円
組替調整額	93,789千円	6,843千円
税効果調整前	115,259千円	31千円
税効果額	35,038千円	
その他有価証券評価差額金	80,221千円	31千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	42,506千円	360,738千円
組替調整額		
税効果調整前	42,506千円	360,738千円
税効果額		
為替換算調整勘定	42,506千円	360,738千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	56,787千円	48,632千円
組替調整額	71,652千円	26,921千円
税効果調整前	128,439千円	21,711千円
税効果額	18,322千円	12,815千円
退職給付に係る調整額	110,117千円	8,895千円
その他の包括利益合計	72,401千円	369,603千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,153			4,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	75	1	18	59

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少

18千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						30,708
合計							30,708

(注) 当連結会計年度末のストック・オプションとして発行している当社新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式23,100株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	122,336	30	2018年3月31日	2018年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	122,818	30	2019年3月31日	2019年6月26日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,153			4,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	59	1	0	60

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少

0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						33,360
合計							33,360

(注) 当連結会計年度末のストック・オプションとして発行している当社新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 23,100 株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	122,818	30	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はございません。

(注) 当事業年度の定時株主総会の開催を2020年9月24日へ延期したため、「基準日」を2020年3月31日から2020年6月30日へ変更しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金期末残高	3,727,597千円	2,777,032千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	863,314千円	805,742千円
現金及び現金同等物期末残高	2,864,283千円	1,971,289千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、生産設備(機械装置)であります。
- ・無形固定資産 主として、本社における生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	9,743千円	4,259千円
1年超	15,222千円	1,851千円
合計	24,966千円	6,110千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資資金及び運転資金につき、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利

ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社連結グループは、外貨建ての営業債権債務につき、為替の変動によるリスクに晒されており、その影響の度合いによって、先物為替予約の利用の有無を検討しております。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち10.1%が特定の大口顧客グループに対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,727,597	3,727,597	
(2) 受取手形及び売掛金	4,516,777		
貸倒引当金()	7,227		
	4,509,549	4,509,549	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	13,602	13,602	
資産計	8,250,748	8,250,748	
(1) 支払手形及び買掛金	3,062,337	3,062,337	
(2) 短期借入金	2,412,329	2,412,329	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,529,712	2,555,946	26,234
(4) 長期借入金	5,060,024	5,039,886	20,137
負債計	13,064,403	13,070,501	6,097

() 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは回収期日までの期間を加味した利率により割り引いて算定を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを当該帳簿価額とみなしております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	46,354

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,727,597			
受取手形及び売掛金	4,516,777			
合計	8,244,375			

(注4)短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,412,329					
長期借入金	2,529,712	2,352,147	1,294,698	913,177	500,000	
合計	4,942,041	2,352,147	1,294,698	913,177	500,000	

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資資金及び運転資金につき、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利

ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社連結グループは、外貨建ての営業債権債務につき、為替の変動によるリスクに晒されており、その影響の度合いによって、先物為替予約の利用の有無を検討しております。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち14.07%が特定の大口顧客グループに対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,777,032	2,777,032	
(2) 受取手形及び売掛金	4,170,246		
貸倒引当金()	13,399		
	4,156,846	4,156,846	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	7,690	7,690	
資産計	6,941,569	6,941,569	
(1) 支払手形及び買掛金	2,901,538	2,901,538	
(2) 短期借入金	2,429,580	2,429,580	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,979,445	2,985,267	5,822
(4) 長期借入金	4,900,191	4,730,116	170,074
負債計	13,210,755	13,046,503	164,252

() 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは回収期日までの期間を加味した利率により割り引いて算定を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを当該帳簿価額とみなしております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,777,032			
受取手形及び売掛金	4,170,246			
合計	6,947,278			

(注4)短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,429,580					
長期借入金	2,979,445	2,377,921	1,572,923	818,750	130,596	
合計	5,409,025	2,377,921	1,572,923	818,750	130,596	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	13,602	14,431	829
小計	13,602	14,431	829
合計	13,602	14,431	829

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
2 非上場株式(連結貸借対照表計上額46,354千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	7,690	8,488	797
小計	7,690	8,488	797
合計	7,690	8,488	797

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
2 非上場株式(連結貸借対照表計上額50千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	144,452	93,789	
合計	144,452	93,789	

当連結会計年度(2020年3月31日現在)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	46,323	19	
合計	46,323	19	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付制度、確定拠出制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,695,539	1,531,998
連結子会社の決算期変更に伴う期首調整額		25,675
勤務費用	101,542	76,646
利息費用	9,814	7,714
数理計算上の差異の発生額	62,834	4,236
過去勤務費用当期発生額		501
退職給付の支払額	203,391	124,119
為替換算差額	8,672	12,700
退職給付債務の期末残高	1,531,998	1,501,480

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	308,485	298,875
期待運用収益	8,483	12,522
数理計算上の差異の発生額	6,955	27,005
事業主からの拠出額		16,248
退職給付の支払額	11,138	26,545
年金資産の期末残高	298,875	274,095

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表 (千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	56,773	71,866
退職給付費用	13,282	27,218
為替換算差額	1,811	2,908
退職給付の支払額		27,627
退職給付に係る負債の期末残高	71,866	68,549

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 (千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,471,298	1,415,835
年金資産	298,875	274,095
	1,172,423	1,141,740
非積立型制度の退職給付債務	132,566	154,193
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,304,990	1,295,934
退職給付に係る負債	1,304,990	1,295,934
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,304,990	1,295,934

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	101,542	76,646
利息費用	9,814	7,714
期待運用収益	8,483	12,522
数理計算上の差異の費用処理額	71,652	30,205
過去勤務費用の当期の費用処理額		501
簡便法で計算した退職給付費用	13,282	27,218
確定給付制度に係る退職給付費用	187,808	129,763

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。(千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	128,439	21,711
合計	128,439	21,711

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。(千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	61,896	83,608
合計	61,896	83,608

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
株式	44%	36%
債券	53%	61%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.58%	0.50%
長期期待運用収益率	2.75%	4.19%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度186,011千円、当連結会計年度184,540千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	7,072千円	2,652千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	2013年7月25日	2014年7月24日	2015年8月7日	2018年8月10日
付与対象者の区分及び 人数(名)	当社取締役3名	当社取締役3名	当社取締役3名	当社取締役3名
株式の種類及び付与数 (株)(注)5	普通株式 7,400	普通株式 5,000	普通株式 5,200	普通株式 5,500
付与日	2013年8月9日	2014年8月11日	2015年8月25日	2018年8月27日
権利確定条件	新株予約権者は、行使期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日(当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。			
対象勤務期間	2013年8月9日～ 2014年6月19日	2014年8月11日～ 2015年6月24日	2015年8月25日～ 2016年6月23日	2018年8月27日～ 2019年6月26日
権利行使期間	2013年8月9日～ 2043年8月8日	2014年8月11日～ 2044年8月10日	2015年8月25日～ 2045年8月24日	2018年8月27日～ 2048年8月26日
新株予約権の数(個) (注)1	74	50	52	55
新株予約権のうち自己 新株予約権の数(個)				
新株予約権の目的とな る株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的とな る株式の数(株) (注)2、5	7,400	5,000	5,200	5,500
新株予約権の行使時の 払込金額	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使によ り株式を発行する場合 の株式の発行価格及び 資本組入額(円)	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。			
新株予約権の行使の条 件	(注)3	(注)3	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関 する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。			
代用払込みに関する事 項				
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関 する事項	(注)4	(注)4	(注)4	(注)4

(注)1. 本新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という)は、1個につき100株とする。

2. 付与株式数は、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. (1) 新株予約権者は、行使可能な期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という)から10日を経過する日(当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
(2) 新株予約権者は、上記(1)の規定にかかわらず、割当日から翌年の定時株主総会の終結時まで継続して当社の取締役として在任した場合でなければ、本新株予約権を行使することはできないものとする。

- (3) 新株予約権者は、上記(1)の規定にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。
 - (4) 新株予約権者が死亡した場合は、上記(1)の規定にかかわらず、下記(7)の定める新株予約権割当契約書に定める条件に従って、相続開始の日から1年間に限り相続人がこれを行行使することができるものとする。
 - (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - (6) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
 - (7) その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）1、2に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記新株予約権の行使時の払込金額で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記4.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記、新株予約権の行使期間に定める初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記新株予約権の行使期間に定める末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記（注）3に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
5. 当社は、2015年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施したため、新株予約権の目的となる株式の数を調整しております。
6. 当連結会計年度末における内容を記載している。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末（2020年8月31日）現在において、こちらの事項に変更はない。

（追加情報）

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数 (注)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2013年7月25日	2014年7月24日	2015年8月7日	2018年8月10日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	7,400	5,000	5,200	5,500
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残	7,400	5,000	5,200	5,500

単価情報 (注)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2013年7月25日	2014年7月24日	2015年8月7日	2018年8月10日
権利行使価格(円/1株当たり)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)	890	1,590	1,750	1,768

(注) 当社は、2015年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施したため、ストック・オプションの数及び単価情報を調整しております。

なお、当初の権利行使期間は以下のとおりです。

2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
2013年8月9日～ 2043年8月8日	2014年8月11日～ 2044年8月10日	2015年8月25日～ 2045年8月24日	2018年8月27日～ 2048年8月26日

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

(提出会社)

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	33,351千円	24,709千円
貸倒引当金損金算入限度超過	3,520千円	6,990千円
退職給付に係る負債	324,347千円	343,253千円
減価償却費超過額		104千円
固定資産評価損	130,844千円	118,405千円
投資有価証券評価損	162千円	2,258千円
連結上の未実現利益調整	6,050千円	1,408千円
棚卸資産	40,547千円	72,261千円
繰越欠損金(注) 2	1,991,297千円	2,264,181千円
その他	1,239千円	66,744千円
繰延税金資産小計	2,531,361千円	2,900,317千円
評価性引当額(注) 1	2,530,121千円	2,898,909千円
繰延税金資産合計	1,239千円	1,408千円
(繰延税金負債)		
減価償却費	78,149千円	120,213千円
海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額	67,907千円	70,883千円
資産除去債務	460千円	284千円
その他	34,189千円	45,970千円
繰延税金負債合計	180,706千円	237,350千円
繰延税金負債の純額	179,467千円	235,942千円

(注) 1. 評価性引当額が368,787千円増加しております。この主な内容は、当社の連結子会社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が、PT.Advanex Precision Indonesiaが92,626千円、Advanex Americas, Inc.が71,707千円、Advanex de Mexico S.de R.L.de C.V.が46,872千円の増加に伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	168,918	365,256	12,070	45,320	265,826	1,133,904	1,991,297千円
評価性引当額	168,918	365,256	12,070	45,320	265,826	1,133,904	1,991,297千円
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	367,596	27,882	80,434	287,564	939,948	560,754	2,264,181千円
評価性引当額	367,596	27,882	80,434	287,564	939,948	560,754	2,264,181千円
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等との差異 については、税金等調整前 当期純損失を計上している ため記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金	37.4%	
住民税均等割等	31.6%	
評価性引当額	312.2%	
海外子会社の法人税等の税率差異	109.1%	
外国子会社の配当等にかかる外国源泉所得税	31.0%	
外国法人税	53.6%	
税額控除等	74.1%	
その他	8.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	305.2%	

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2019年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社、子会社Advanex(Dalian) Inc.及び子会社Advanex(Thailand)Ltd.の工場建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当社新潟工場の生産設備に含まれるPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物に対する除去費用を計上したものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社大分工場

使用見込期間を11年と見積り、割引率1.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当社新潟工場

償却済生産設備であるため、過年度において全額費用処理を行い、資産除去債務を計上したものであります。

Advanex(Dalian) Inc.

使用見込期間を42年と見積り、割引率4.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

Advanex(Thailand)Ltd.

使用見込期間を7ヶ月と見積り、割引率1.80%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	39,412千円
見積りの変更による増加額	12,255千円
時の経過による調整額	162千円
為替相場の変動による増減額	42千円
期末残高	51,787千円

(4) 資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、子会社Advanex(Thailand)Ltd.の工場建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務の履行時期及び履行金額の見積りが可能になったことに伴い、12,255千円を資産除去債務に加算しております。

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

海外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(2020年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社、子会社Advanex(Dalian) Inc.及び子会社Advanex(Thailand)Ltd.の工場建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社大分工場

使用見込期間を11年と見積り、割引率1.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当社新潟工場

償却済生産設備であるため、過年度において全額費用処理を行い、資産除去債務を計上したものであります。

Advanex(Dalian) Inc.

使用見込期間を42年と見積り、割引率4.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

Advanex(Thailand)Ltd.

使用見込期間を7ヶ月と見積り、割引率1.80%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	51,787千円
時の経過による調整額	207千円
為替相場の変動による増減額	646千円
期末残高	51,348千円

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

海外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、福島県、新潟県、シンガポール共和国において、賃貸用のオフィス(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する主な損益は、受取家賃として52,920千円、減価償却費として7,455千円計上しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法 (単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
568,893	4,237	564,655	902,434

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な変動額

主な増加額・・・	Advanex(Singapore)Pte.Ltd. 為替変動による増加	3,217千円
主な減少額・・・	当社賃貸等不動産減価償却費(福島建物)	4,147千円
	Advanex(Singapore)Pte.Ltd. 賃貸等不動産減価償却費	3,307千円

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を基準に、自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、千葉県、福島県、新潟県、シンガポール共和国において、賃貸用のオフィス(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する主な損益は、受取家賃として55,330千円、減価償却費として6,669千円計上しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法 (単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
564,655	5,736	570,391	916,834

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な変動額

主な増加額・・・	船橋電子株式会社 新規賃貸契約による増加	13,800千円
主な減少額・・・	当社賃貸等不動産減価償却費(福島建物)	3,409千円
	Advanex(Singapore)Pte.Ltd. 賃貸等不動産減価償却費	3,259千円
	Advanex(Singapore)Pte.Ltd. 為替による減少	1,394千円

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を基準に、自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に精密ばね部品を生産・販売しており、本社にて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、精密ばね製品の他、インサート成形品及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,312,240	2,454,343	2,023,439	8,177,258	20,967,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	854,301	-	96,645	284,000	1,234,948
計	9,166,542	2,454,343	2,120,085	8,461,258	22,202,229
セグメント利益又は セグメント損失()	115,506	360,711	187,163	360,886	71,832
セグメント資産	15,555,189	2,885,831	2,184,618	8,210,536	28,836,176
セグメント負債	13,585,474	2,725,789	572,237	1,875,939	18,759,441
その他の項目					
減価償却費	371,997	127,980	104,251	405,632	1,009,861
のれん償却額	-	1,095	-	22,526	23,621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,131,482	377,824	329,862	1,311,422	4,150,592

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,598,504	2,563,514	2,202,899	7,915,440	21,280,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,099,527	-	86,407	257,251	1,443,186
計	9,698,031	2,563,514	2,289,306	8,172,691	22,723,544
セグメント利益又は セグメント損失()	94,877	360,562	242,473	286,086	262,874
セグメント資産	15,773,869	3,386,860	2,159,648	8,326,205	29,646,584
セグメント負債	14,103,209	4,049,140	653,654	2,285,277	21,091,281
その他の項目					
減価償却費	457,111	167,166	134,381	460,933	1,219,592
のれん償却額	-	1,095	-	-	1,095
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	833,343	512,111	374,414	367,451	2,087,320

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,202,229	22,723,544
セグメント間取引消去	1,234,948	1,443,186
連結財務諸表の売上高	20,967,281	21,280,358

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,832	262,874
その他の調整額	5,311	2,362
連結財務諸表の営業利益	66,521	260,511

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,836,176	29,646,584
全社資産	1,006,918	512,583
その他の調整額	7,137,484	8,033,781
連結財務諸表の資産合計	22,705,609	22,125,385

(注) 全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,759,441	21,091,281
その他の調整額	2,133,466	3,964,246
連結財務諸表の負債合計	16,625,974	17,127,035

(注) その他の調整額は、セグメント間の取引によるものであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,009,861	1,219,592	1,791	6,413	1,008,069	1,226,005
のれん償却額	23,621	1,095			23,621	1,095
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,150,592	2,087,320	6,728	3,191	4,143,864	2,084,128

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
7,913,393	3,081,791	1,481,212	8,490,884	20,967,281

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

米州・・・米国、メキシコ他

欧州・・・英国他

アジア・・・シンガポール、タイ、中国、ベトナム、インドネシア他

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
4,969,325	1,218,398	875,433	2,966,637	10,029,795

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
8,320,795	3,442,729	1,479,908	8,036,925	21,280,358

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

米州・・・米国、メキシコ他

欧州・・・英国他

アジア・・・シンガポール、タイ、中国、ベトナム、インドネシア他

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
5,074,667	1,867,474	1,030,550	2,893,971	10,866,663

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	米州	欧州	アジア	計
減損損失				67,579	67,579

(注)アジアにおいて、のれんの減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	米州	欧州	アジア	計
当期償却額		1,095		22,526	23,621
当期末残高		8,328			8,328

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	米州	欧州	アジア	計
当期償却額		1,095			1,095
当期末残高		7,073			7,073

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,477.53円	1,213.19円
1株当たり当期純損失()	26.26円	144.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	107,394	593,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	107,394	593,066
普通株式の期中平均株式数(株)	4,089,296	4,093,136

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,079,634	4,998,350
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	30,708	33,360
(うち新株予約権(千円))	(30,708)	(33,360)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,048,926	4,964,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,093,956	4,092,508

(重要な後発事象)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、当社グループにおいて一部工場稼働停止などの影響が出ております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないため、現時点において、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響額を合理的に算定することは困難であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,412,329	2,429,580	0.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,529,712	2,979,445	0.63	
1年以内に返済予定のリース債務	11,181	115,244	6.71	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,060,024	4,900,191	0.90	2021年4月～ 2024年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	65,803	767,746	6.71	2021年4月～ 2034年12月
合計	10,079,050	11,192,207		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,377,921	1,572,923	818,750	130,596
リース債務	114,678	119,130	112,234	74,108

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,322,577	10,473,361	15,905,471	21,280,358
税金等調整前 四半期(当期)純損失() (千円)	139,754	49,608	79,247	373,827
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	163,990	117,788	179,020	593,066
1株当たり 四半期(当期)純損失() (円)	40.06	28.77	43.73	144.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	40.06	11.29	14.96	101.16

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	946,961	504,843
受取手形	4 132,606	69,913
売掛金	2 2,462,864	2 2,330,414
商品及び製品	408,832	404,733
仕掛品	262,264	289,200
原材料及び貯蔵品	256,724	292,387
前払費用	41,267	37,719
未収入金	2 96,641	2 217,526
関係会社短期貸付金	150,000	345,897
その他	2 28,417	2 58,296
貸倒引当金	120	-
流動資産合計	4,786,459	4,550,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,086,158	6,869,569
減価償却累計額	3,726,388	3,868,271
建物(純額)	1,359,769	3,001,297
構築物	130,327	279,019
減価償却累計額	89,412	106,398
構築物(純額)	40,914	172,620
機械及び装置	4,830,924	4,917,094
減価償却累計額	3,979,751	4,108,179
機械及び装置(純額)	851,173	808,914
車両運搬具	11,891	11,891
減価償却累計額	11,524	11,891
車両運搬具(純額)	367	0
工具、器具及び備品	841,696	940,150
減価償却累計額	735,629	831,291
工具、器具及び備品(純額)	106,067	108,858
土地	629,179	629,313
リース資産	85,718	200,092
減価償却累計額	9,669	32,941
リース資産(純額)	76,048	167,150
建設仮勘定	1,882,313	184,348
有形固定資産合計	1 4,945,833	1 5,072,505
無形固定資産		
ソフトウェア	45,796	12,877
リース資産	-	39,584
電話加入権	12,757	12,757
無形固定資産合計	58,554	65,219

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	59,956	7,740
関係会社株式	2,871,178	2,871,178
出資金	770	50
関係会社出資金	646,684	646,684
破産更生債権等	245	245
関係会社長期貸付金	1,652,870	2,386,596
長期前払費用	125	10,666
投資不動産	286,999	286,999
敷金及び保証金	60,210	59,630
その他	11	11
貸倒引当金	192,883	194,629
投資その他の資産合計	5,386,168	6,075,174
固定資産合計	10,390,556	11,212,899
資産合計	15,177,016	15,763,832
負債の部		
流動負債		
支払手形	218,579	79,921
買掛金	2 1,684,974	2 1,867,179
短期借入金	1 1,850,000	1 2,576,424
1年内返済予定の長期借入金	1、5 2,529,712	1、5 2,972,556
未払金	387,739	104,886
リース債務	11,181	36,389
未払費用	2 362,453	2 259,029
未払法人税等	30,492	26,159
預り金	6,692	7,303
賞与引当金	108,920	80,698
設備関係支払手形	25,835	3,907
その他	2 31,650	2 3,690
流動負債合計	7,248,230	8,018,146
固定負債		
長期借入金	1、5 4,989,900	1、5 4,632,297
退職給付引当金	1,059,265	1,052,682
長期未払金	-	7,511
リース債務	65,469	172,982
繰延税金負債	326	163
資産除去債務	37,966	37,999
固定負債合計	6,152,927	5,903,637
負債合計	13,401,158	13,921,783

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
資本剰余金合計	250,000	250,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	599,537	665,440
利益剰余金合計	599,537	665,440
自己株式	103,558	105,954
株主資本合計	1,745,979	1,809,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	829	797
評価・換算差額等合計	829	797
新株予約権	30,708	33,360
純資産合計	1,775,857	1,842,048
負債純資産合計	15,177,016	15,763,832

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	1 9,166,542	1 9,698,031
売上原価		
製品期首たな卸高	349,031	408,832
当期製品製造原価	7,139,893	7,442,122
合計	7,488,925	7,850,954
製品期末たな卸高	408,832	404,733
製品売上原価	7,080,093	7,446,220
売上原価合計	1 7,080,093	1 7,446,220
売上総利益	2,086,449	2,251,811
販売費及び一般管理費		
支払手数料	130,386	101,071
発送費	474,337	488,529
広告宣伝費	15,336	2,461
販売促進費	13,127	14,653
交際費	20,325	17,099
役員報酬	145,709	140,292
従業員給料及び手当	644,154	659,349
賞与引当金繰入額	36,272	26,885
退職給付引当金繰入額	74,340	60,594
法定福利費	112,828	114,579
福利厚生費	25,224	20,935
雑給	8,496	10,656
貸倒引当金繰入額	1,740	2,392
旅費及び交通費	101,320	81,202
通信費	27,247	25,832
保険料	25,964	22,698
賃借料	84,046	86,310
事務用消耗品費	21,616	18,861
修繕費	18,916	18,289
租税公課	29,285	12,662
教育研修費	6,659	4,464
研究開発費	90,495	93,517
減価償却費	39,135	44,082
雑費	59,798	84,473
販売費及び一般管理費合計	2,206,767	2,151,897
営業利益又は営業損失()	120,318	99,913

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	34,384	63,758
受取配当金	597,534	275,449
受取賃貸料	9,029	9,029
為替差益	22,884	-
助成金収入	14,250	13,871
貸倒引当金戻入額	-	120
雑収入	55,868	15,375
営業外収益合計	1 733,951	1 377,604
営業外費用		
減価償却費	4,147	3,409
支払利息	42,721	71,783
為替差損	-	57,778
支払補償費	1,366	3,165
貸倒引当金繰入額	10	-
支払手数料	10,847	15,000
雑損失	15,571	26,209
営業外費用合計	1 74,664	1 177,347
経常利益	538,968	300,171
特別利益		
固定資産売却益	6,115	-
投資有価証券売却益	93,789	19
特別利益合計	99,904	19
特別損失		
固定資産処分損	925	640
投資有価証券評価損	-	6,843
関係会社株式評価損	458,105	-
訴訟関連損失	10,000	51,099
特別損失合計	469,031	58,583
税引前当期純利益	169,841	241,606
法人税、住民税及び事業税	58,329	53,046
法人税等調整額	163	163
法人税等合計	58,166	52,883
当期純利益	111,675	188,723

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	250,000	-	250,000	618,309	618,309
当期変動額						
剰余金の配当					122,336	122,336
当期純利益					111,675	111,675
自己株式の取得						
自己株式の処分					8,110	8,110
新株予約権の行使						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	18,771	18,771
当期末残高	1,000,000	250,000	-	250,000	599,537	599,537

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	131,313	1,736,996	79,392	79,392	46,832	1,863,220
当期変動額						
剰余金の配当		122,336				122,336
当期純利益		111,675				111,675
自己株式の取得	3,572	3,572				3,572
自己株式の処分		8,110				8,110
新株予約権の行使	31,327	31,327				31,327
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	80,221	80,221	16,124	96,345
当期変動額合計	27,754	8,982	80,221	80,221	16,124	87,362
当期末残高	103,558	1,745,979	829	829	30,708	1,775,857

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	250,000	-	250,000	599,537	599,537
当期変動額						
剰余金の配当					122,818	122,818
当期純利益					188,723	188,723
自己株式の取得						
自己株式の処分					1	1
新株予約権の行使						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	65,903	65,903
当期末残高	1,000,000	250,000	-	250,000	665,440	665,440

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	103,558	1,745,979	829	829	30,708	1,775,857
当期変動額						
剰余金の配当		122,818				122,818
当期純利益		188,723				188,723
自己株式の取得	2,447	2,447				2,447
自己株式の処分	52	50				50
新株予約権の行使		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	31	31	2,652	2,683
当期変動額合計	2,395	63,507	31	31	2,652	66,190
当期末残高	105,954	1,809,486	797	797	33,360	1,842,048

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品 ... 総平均法による原価法

原材料 ... 月別移動平均法による原価法

貯蔵品 ... 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	314,458千円	1,134,027千円
機械及び装置	396,624千円	368,833千円
土地	239,930千円	239,930千円
計	951,012千円	1,742,791千円

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金	650,000千円	650,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,145,000千円	1,470,000千円
長期借入金	2,750,000千円	2,873,750千円
計	4,545,000千円	4,993,750千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	535,881千円	732,933千円
短期金銭債務	49,592千円	45,833千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
Advanex Americas, Inc.	388,531千円	472,713千円
Advanex (Shanghai) Inc.	55,495千円	54,415千円
Advanex (Changzhou) Inc.	99,931千円	78,555千円
PT.Advanex Precision Indonesia	92,400千円	203,769千円
Advanex (India) Private Limited		32,200千円
計	636,358千円	841,653千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	21,221千円	

5 実行可能期間付タームローン契約の締結

前事業年度（2019年3月31日）

当社は、2018年10月31日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約(借入先株式会社三菱UFJ銀行 貸出限度額2,000百万円、利率 基準金利+0.4%、担保の有無 担保無、当事業年度末借入実行残高2,000百万円)を締結いたしました。

実行可能期間付タームローンには、次の財務制限条項が付されております。

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額(為替換算調整勘定を除く)を、2018年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の90%を維持すること。

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、基準値を2期連続して5.2以上としないこと。

基準値 = 純有利子負債額 ÷ (営業利益 + 減価償却費)

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額(為替換算調整勘定を除く)を、2018年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を2期連続で0円未満としないこと。

財務制限条項抵触時の効果

及び のいずれか1項目以上に抵触した場合：修正された事業計画書の提出及び埼玉工場の担保の設定。

及び のいずれか1項目以上に抵触した場合：期限の利益を喪失する。

当事業年度（2020年3月31日）

（2018年実行）

当社は、2018年10月31日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約(借入先株式会社三菱UFJ銀行 貸出限度額2,000百万円、利率 基準金利+0.4%、担保の有無 担保無、当事業年度末借入実行残高2,000百万円)を締結いたしました。

実行可能期間付タームローンには、次の財務制限条項が付されております。

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額(為替換算調整勘定を除く)を、2018年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の90%を維持すること。

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、基準値を2期連続して5.2以上としないこと。

基準値 = 純有利子負債額 ÷ (営業利益 + 減価償却費)

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額(為替換算調整勘定を除く)を、2018年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を2期連続で0円未満としないこと。

財務制限条項抵触時の効果

及び のいずれか1項目以上に抵触した場合：修正された事業計画書の提出及び埼玉工場の担保の設定。

及び のいずれか1項目以上に抵触した場合：期限の利益を喪失する。

(2019年実行)

当社は、2019年10月28日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約(借入先株式会社三菱UFJ銀行 貸出限度額1,700百万円、利率 基準金利+1.1%、担保の有無 担保無、当連結会計年度末借入実行残高1,700百万円)を締結いたしました。

実効可能期間付タームローンには、次の財務制限条項が付されております。

2020年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額(為替換算調整勘定を除く)を、2019年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の90%を維持すること。

2020年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、基準値を2期連続して5.2以上としないこと。

基準値 = 純有利子負債額 ÷ (営業利益 + 減価償却費)

2020年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額(為替換算調整勘定を除く)を、2019年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

2020年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を2期連続で0円未満としないこと。

財務制限条項抵触時の効果

及び のいずれか1項目以上に抵触した場合：修正された事業計画書の提出及び埼玉工場の担保の設定。

及び のいずれか1項目以上に抵触した場合：期限の利益を喪失する。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関係会社への売上高	854,301千円	1,099,527千円
関係会社からの仕入(購入)高	325,569千円	268,797千円
関係会社との営業取引以外の取引高	171,285千円	322,475千円

(有価証券関係)

子会社株式及び子会社出資金は、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び子会社出資金の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び子会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	2,871,178千円	2,871,178千円
子会社出資金	646,684千円	646,684千円
計	3,517,863千円	3,517,863千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	33,351千円	24,709千円
貸倒引当金	59,172千円	59,595千円
退職給付引当金	324,347千円	322,331千円
棚卸資産	41,138千円	41,892千円
関係会社株式評価損	434,696千円	290,071千円
固定資産評価損	122,886千円	110,447千円
投資有価証券評価損	162千円	2,258千円
繰越欠損金	1,476,104千円	1,478,384千円
その他	34,482千円	32,915千円
繰延税金資産小計	2,526,343千円	2,362,606千円
評価性引当額	2,526,343千円	2,362,606千円
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
資産除去債務	326千円	163千円
繰延税金負債合計	326千円	163千円
繰延税金負債の純額	326千円	163千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.7%
受取配当金		34.8%
住民税均等割等		5.8%
外国子会社の配当等にかかる外国源泉所得税		13.2%
みなし配当源泉税		2.3%
その他		3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		21.9%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,086,158	1,786,611	3,200	6,869,569	3,868,271	144,491	3,001,297
構築物	130,327	148,692		279,019	106,398	16,986	172,620
機械及び装置	4,830,924	93,836	7,666	4,917,094	4,108,179	136,045	808,914
車両運搬具	11,891			11,891	11,891	367	0
工具、器具及び備品	841,696	98,454		940,150	831,291	95,662	108,858
土地	629,179	134		629,313			629,313
リース資産	85,718	114,374		200,092	32,941	23,272	167,150
建設仮勘定	1,882,313	786,391	2,484,357	184,348			184,348
有形固定資産計	13,498,210	3,028,494	2,495,223	14,031,481	8,958,975	416,825	5,072,505
無形固定資産							
ソフトウェア	213,082	475		213,557	200,680	33,394	12,877
リース資産		46,476		46,476	6,891	6,891	39,584
電話加入権	12,757			12,757			12,757
無形固定資産計	225,839	46,951		272,791	207,571	40,286	65,219

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- (1)建物 新潟工場リノベーション費用849,943千円、埼玉工場2期工事936,668千円
- (2)構築物 新潟工場リノベーション費用78,428千円、埼玉工場2期工事70,264千円
- (3)機械及び装置 新潟工場、埼玉工場等国内工場の生産増強合理化設備として93,836千円
- (4)工具器具備品 新潟工場、埼玉工場等国内工場の金型として89,793千円、新潟工場リノベーションの器具備品として6,704千円、埼玉工場2期工事の器具備品として1,956千円
- (5)土地 埼玉工場2期工事134千円
- (6)リース資産 新潟工場、埼玉工場等国内工場の生産増強合理化設備として114,374千円
(有形固定資産)
- (7)建設仮勘定 新潟工場、埼玉工場の生産増強合理化設備、金型として786,391千円
(有形固定資産)
- (8)ソフトウェア 非線形構造解析ソフト475千円
- (9)リース資産 会計システム更新46,476千円
(無形固定資産)

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

- (1)建物 新潟工場のリノベーションに伴う減少3,200千円
- (2)機械及び装置 老朽化に伴う除却として7,666千円
- (3)建設仮勘定 主に当期取得資産への振替
(有形固定資産)

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	193,003	1,745		120	194,629
賞与引当金	108,920	80,698	108,920		80,698

(注) 貸倒引当金の「当期増加額」欄の金額は、主に当社子会社船橋電子株式会社の債務超過額が増加したことによるものであります。

貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒実績率が減少したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	3月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	東京証券取引所に定める売買委託手数料率による								
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.advanex.co.jp/corp/ir/public_announcements.php								
株主に対する特典	<p>株主優待</p> <p>(1) 対象となる株主様 毎年9月30日を基準日とし、1単元(100株)以上を1年以上継続保有の株主様を対象といたします。 なお、1年以上継続保有とは、基準日(9月30日)の株主名簿に記載され、毎年3月31日及び9月30日の株主名簿に同一の株主番号で連続して3回以上記録されることといたします。</p> <p>(2) 株主優待の内容 以下の区分によりクオカードを年1回贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 500株未満</td> <td>クオカード 1,000円分</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>クオカード 3,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>クオカード 5,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	優待内容	100株以上 500株未満	クオカード 1,000円分	500株以上1,000株未満	クオカード 3,000円分	1,000株以上	クオカード 5,000円分
所有株式数	優待内容								
100株以上 500株未満	クオカード 1,000円分								
500株以上1,000株未満	クオカード 3,000円分								
1,000株以上	クオカード 5,000円分								

(注) 当事業年度の定時株主総会の開催を2020年9月24日へ延期したため、「基準日」及び「剰余金の配当の基準日」を2020年3月31日から2020年6月30日へ変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月13日関東財務局長に提出。

第72期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2019年11月14日関東財務局長に提出。

第72期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)2020年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(臨時株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2019年9月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2019年10月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2020年7月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年9月25日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一部工場稼働停止などの影響が出ている。新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないため、現時点において、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響額を合理的に算定することは困難である。

当該事象は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドバネクスの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社アドバネクスが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年9月25日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクスの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。